

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成19年3月1日
(第50期)	至	平成20年2月29日

富士精工株式会社

(E01503)

# 目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) ライツプランの内容	24
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	24
(5) 所有者別状況	24
(6) 大株主の状況	25
(7) 議決権の状況	25
(8) ストックオプション制度の内容	26
2. 自己株式の取得等の状況	29
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	30
5. 役員の状況	31
6. コーポレート・ガバナンスの状況	34
第5 経理の状況	36
1. 連結財務諸表等	37
(1) 連結財務諸表	37
(2) その他	72
2. 財務諸表等	73
(1) 財務諸表	73
(2) 主な資産及び負債の内容	94
(3) その他	98
第6 提出会社の株式事務の概要	99
第7 提出会社の参考情報	100
1. 提出会社の親会社等の情報	100
2. その他の参考情報	100
第二部 提出会社の保証会社等の情報	101

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年5月23日
【事業年度】	第50期（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）
【会社名】	富士精工株式会社
【英訳名】	FUJI SEIKO LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森 誠
【本店の所在の場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	豊田（0565）53 - 6611（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当 鈴木 龍城
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	豊田（0565）53 - 6611（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当 鈴木 龍城
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
売上高(千円)	15,634,485	17,071,799	20,490,073	19,748,925	19,925,843
経常利益(千円)	1,595,769	1,907,677	2,531,262	1,309,229	1,182,339
当期純利益(千円)	874,181	1,043,769	1,321,433	764,345	543,933
純資産額(千円)	12,046,117	12,890,890	14,908,624	16,575,089	16,813,905
総資産額(千円)	19,520,180	20,346,476	23,104,773	22,768,593	23,095,554
1株当たり純資産額(円)	614.96	665.94	755.03	786.08	793.17
1株当たり当期純利益金額(円)	42.38	51.94	65.57	38.67	27.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	42.13	51.29	64.69	38.40	27.37
自己資本比率(%)	61.7	63.4	64.5	68.4	68.2
自己資本利益率(%)	7.5	8.4	9.5	5.0	3.5
株価収益率(倍)	9.67	10.43	15.86	14.87	16.20
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,324,014	634,878	1,635,885	1,684,243	1,297,429
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	799,983	489,449	1,978,184	432,343	1,444,082
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,201,953	669,674	167,904	596,967	596,127
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	3,030,965	2,513,189	2,077,828	2,807,190	2,092,324
従業員数(名)	1,274	1,373	1,560	1,573	1,633

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第49期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

3. 第49期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
売上高(千円)	13,220,511	14,123,661	16,515,373	14,727,921	14,362,638
経常利益(千円)	1,279,539	1,507,584	1,914,521	731,900	657,151
当期純利益(千円)	704,183	850,981	1,020,713	285,401	293,895
資本金(千円)	2,882,016	2,882,016	2,882,016	2,882,016	2,882,016
発行済株式総数(株)	21,533,891	21,533,891	21,533,891	21,533,891	21,533,891
純資産額(千円)	11,780,177	12,353,665	13,756,140	13,566,295	13,332,666
総資産額(千円)	18,165,627	18,278,306	19,964,708	18,482,406	18,375,125
1株当たり純資産額(円)	601.46	638.19	696.58	684.36	671.55
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	9.00 (3.00)	10.00 (4.00)	13.00 (5.00)	13.00 (6.00)	13.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.92	42.08	50.27	14.44	14.81
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	33.72	41.56	49.59	14.34	14.79
自己資本比率(%)	64.8	67.6	68.9	73.4	72.6
自己資本利益率(%)	6.1	7.1	7.8	2.1	2.2
株価収益率(倍)	12.08	12.88	20.69	39.82	29.98
配当性向(%)	26.5	23.8	25.9	90.0	87.8
従業員数(名)	483	489	492	508	503

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第49期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

3. 第49期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

株式の額面金額を変更する目的で当社は昭和57年3月1日に富士精工株式会社（1株の株式額面金額500円）を吸収合併しましたが、実質上の存続会社は被合併会社（設立年月日昭和33年3月1日）であり特に記載のない限り実質上の存続会社たる富士精工株式会社（被合併会社）に関連するものを記載しております。なお、合併会社の設立年月日は昭和23年6月29日であります。

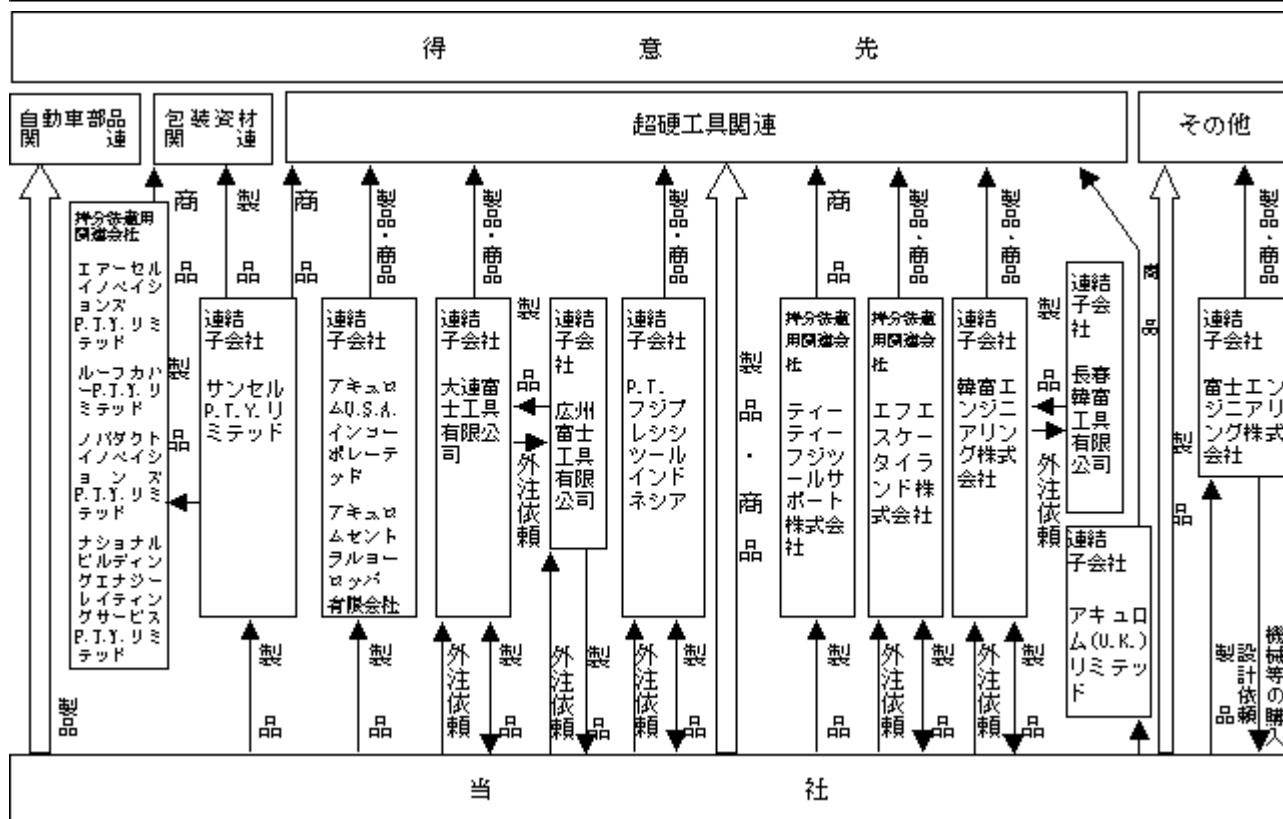
昭和33年3月	昭和30年3月現取締役社長の祖父が個人創業及び超硬刃具（チップ切断、バイト、ブレード、リーマ）の製造を開始し、昭和33年3月名古屋市中川区松ノ木町に工場を建設、同所在地において資本金750千円をもって富士精工株式会社を設立
昭和39年7月	現在地に工場建設移転
昭和43年7月	現在地に本店移転
昭和44年3月	東京営業所開設（現 関東営業所平成9年3月1日改称）
昭和52年6月	大阪出張所開設
昭和57年2月	厚木工場新設及び東京営業所を同地内に移転
昭和57年10月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
昭和59年3月	富士エンジニアリング株式会社（現 連結子会社）設立
昭和59年4月	栃木、富士各出張所開設
昭和59年8月	熊本工場新設
昭和62年5月	損害保険の代理店業及び生命保険の募集に関する業務並びに不動産の売買、賃貸借、仲介及び管理業を事業目的に追加
昭和63年1月	韓富エンジニアリング株式会社（現 連結子会社）設立
昭和63年5月	アキュロム（U．K．）リミテッド（現 連結子会社）設立
昭和63年7月	サンセツオーストラリアP．T．Y．リミテッド（現 サンセルP．T．Y．リミテッド）（現 連結子会社）設立
平成元年6月	アキュロムU．S．A．インコーポレーテッド（現 連結子会社）設立
平成2年4月	大阪、富士各出張所を大阪、富士各営業所に改称
平成2年5月	秋田営業所開設
平成4年8月	鹿児島工場新設
平成4年11月	北海道営業所開設
平成5年11月	P．T．フジプレシシツールインドネシア（現 連結子会社）設立
平成6年5月	計測機械器具、通信情報処理機器、自動設計製図システム、半導体集積回路、ソフトウェア、水浄化装置、空気清浄装置、殺菌・脱臭装置、廃棄物処理装置に関する業務並びに教育施設の運営・管理を事業目的に追加
平成7年10月	大連富士工具有限会社（現 連結子会社）設立
平成7年11月	北陸営業所開設
平成9年6月	北関東営業所開設
平成16年5月	アキュロムセントラルヨーロッパ有限会社（現 連結子会社）設立
平成16年9月	広州富士工具有限会社（現 連結子会社）設立
平成17年6月	長春韓富工具有限会社（現 連結子会社）設立

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社10社及び関連会社6社で構成され、超硬工具関連（ホルダー、チップ、バイト、カッター・ドリル・リーマ）、自動車部品関連、包装資材関連、その他の製造及び販売ならびにこれらに附随する事業を行っております。

各事業における当社、子会社及び関連会社の当該事業に係る位置づけと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	主な事業内容	当社、子会社及び関連会社の当該事業に係る位置づけ
超硬工具関連事業	超硬工具等の製造及び販売	当社 韓富エンジニアリング株式会社 アキュロムU.S.A.インコーポレーテッド 大連富士工具有限公司 P.T.フジプレシツールインドネシア アキュロムセントラルヨーロッパ有限会社 エフエスケータイランド株式会社 広州富士工具有限公司 長春韓富工具有限公司
	超硬工具等の販売	サンセルP.T.Y.リミテッド アキュロム(U.K.)リミテッド ティーティーフジツールサポート株式会社
自動車部品関連事業	自動車用試作部品の製造及び販売	当社
包装資材関連事業	緩衝梱包材・保温材、エアースルマットの製造及び販売	サンセルP.T.Y.リミテッド
	緩衝梱包材・保温材、エアースルマットの販売	エアースルインベイクンズP.T.Y.リミテッド ルーフカバーP.T.Y.リミテッド ナショナルビルディングエナジーレイティングサービス P.T.Y.リミテッド ノバダクトインベイクンズP.T.Y.リミテッド
その他事業	機械工具の設計及び販売、機械の販売	富士エンジニアリング株式会社
	金型の製造及び販売	当社



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		営業上の取引	その他
					当社役員(名)	当社職員(名)		
(連結子会社) 富士エンジニアリング株式会社	愛知県豊田市	千円 50,000	その他事業	100.0	3	1	設計の依頼、機械の購入	
アキュロム U.S.A. インコーポレーテッド	米国ケンタッキー州レキシントン市	千米ドル 5,001	超硬工具関連事業	82.0	1	2	超硬工具の販売、技術の供与	
韓富エンジニアリング株式会社	韓国忠清南道大安市	千ウォン 2,300,000	超硬工具関連事業	97.5	2	2	外注の依頼及び超硬工具の販売、技術の供与	
サンセルP.T.Y. リミテッド	豪州ビクトリア州ブレイサイド市	千豪ドル 4,143	超硬工具関連事業 包装資材関連事業	97.6	3	-	超硬工具の販売	
大連富士工具有限会社	中国遼寧省大連市	千元 52,970	超硬工具関連事業	54.4	1	2	設計・外注の依頼及び超硬工具の販売、技術の供与	資金の貸付債務の保証
アキュロム(U.K.)リミテッド	英国フリント州ディーサイド	千英ポンド 1,528	超硬工具関連事業	100.0	1	2	超硬工具の販売	
P.T. フジプレシシツールインドネシア	インドネシア共和国西部ジャワ州ベガシ県	千ルピア 18,683,200	超硬工具関連事業	55.2	1	1	設計の依頼及び超硬工具の販売、技術の供与	
アキュロムセントラルヨーロッパ有限会社	ポーランドイェルチ・ラスコピツェ市	千ズロチ 11,000	超硬工具関連事業	100.0	1	3	超硬工具の販売	債務の保証
広州富士工具有限会社	中国広東省広州市	千元 20,688	超硬工具関連事業	74.2 (32.7)	1	2	超硬工具の販売	資金の貸付
長春韓富工具有限会社	中国吉林省長春市	千元 10,645	超硬工具関連事業	100.0 (100.0)	-	-	超硬工具の販売	

名称	住所	資本金または出資金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		営業上の取引	その他
					当社役員(名)	当社職員(名)		
(持分法適用関連会社) エフエスケータイルランド株式会社	タイ アユタヤ県	千バーツ 106,000	超硬工具等の製造、販売	33.7	1	1	超硬工具の販売、技術の供与	
ティーティーフジツールサポート株式会社	タイ チョンブリ県	千バーツ 23,000	超硬工具等の販売	40.0	1	1	超硬工具の販売	
エアセルイノベーションズP.T.Y.リミテッド	豪州 西オーストラリア州 マラガ市	千豪ドル 0	包装資材関連事業	23.8 (23.8)	-	-	-	
ルーフカバーP.T.Y.リミテッド	豪州 西オーストラリア州 マラガ市	千豪ドル 0	包装資材関連事業	23.8 (23.8)	-	-	-	
ナショナルビルディングエナジーレイトニングサービスP.T.Y.リミテッド	豪州 西オーストラリア州 マラガ市	千豪ドル 0	包装資材関連事業	23.8 (23.8)	-	-	-	
ノバダクトイノベーションズP.T.Y.リミテッド	豪州 西オーストラリア州 マラガ市	千豪ドル 0	包装資材関連事業	23.8 (23.8)	-	-	-	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別のセグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。
3. 印の連結子会社は特定子会社であります。
4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はないため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年2月29日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
超硬工具関連事業	1,497
自動車部品関連事業	34
包装資材関連事業	49
その他事業	18
全社(共通)	35
合計	1,633

(注) 従業員数は、就業人員数(当社グループからグループ外部への出向者は除く)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数(名)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
503	38.2	15.7	6,019,741

(注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者は除く)であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありません。

なお、労使関係は極めて良好であり、特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益の改善や企業設備投資の増加、雇用情勢の改善などにより、景気は回復基調にありましたが、原油価格の高騰、米国のサブプライムローン問題に端を発した株式市場の混乱や急激な円高により不透明感を増してまいりました。

海外においては、米国景気は減速しているものの、中国・インドを中心とするアジア経済の好調を反映して、景気は全体的に堅調に推移いたしました。

当社グループの主要な取引先であります自動車業界におきましては、グローバルベースでの自動車生産台数は依然として増加を続けております。

しかしながら、主要な取引先における専用工作機械の新規設備投資は、前連結会計年度以降極めて慎重に推移しており、ようやく当連結会計年度第3四半期から当社の受注環境は回復の兆しを見せ始めた感もありますが、決して予断を許さない状況が続いております。

当社グループといたしましては、こうした厳しい状況下ではありますが、前連結会計年度から引き続いて、世界各地の取引先から寄せられる「短納期対応」「低価格対応」「高品質維持」といった商品そのものに対するニーズと、「生産技術」「工具管理」といった業務・技術面でのニーズにトータルで応えるなどして、懸命に受注確保に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高につきましては、199億2千5百万円（前連結会計年度比0.9%増）となりました。

利益面におきましては、継続的なコスト管理などに取り組んでまいりましたが、短納期品の受注増などともなう労務コストの増加、外注加工費の増加による売上原価の上昇、ならびにアメリカ子会社におけるプロダクトミックスの変化（製品の減少、商品の増加）による売上原価への影響及び中国の税制改正にともなう中国子会社における売上原価の高騰などの影響があり、経常利益11億8千2百万円（前連結会計年度比9.7%減）、当期純利益5億4千3百万円（前連結会計年度比28.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

#### (超硬工具関連事業)

当事業につきましては、当社グループの主要な取引先であります自動車産業界における専用工作機械に対する新規設備投資の先送りの影響を受け、主要製品であります工具保持具の受注が低迷しました。

当社グループにおきましては、FTE事業を積極展開してまいりましたが、受注環境は厳しく推移し、売上高は158億1千3百万円(前連結会計年度比1.5%減)、営業利益は13億1千5百万円(前連結会計年度比17.1%減)となりました。

#### (自動車部品関連事業)

当事業につきましては、新規取引先の開拓に努めた結果、売上高は19億9千9百万円(前連結会計年度比7.3%増)、営業利益は2億1千3百万円(前連結会計年度比18.6%増)となりました。

#### (包装資材関連事業)

当事業につきましては、住宅用断熱資材の需要拡大及びバブルバッグの好調を受けて、売上高は18億7千2百万円(前連結会計年度比23.3%増)、営業利益は2億5千2百万円(前連結会計年度比0.8%増)となりました。

#### (その他事業)

当事業につきましては、売上高は2億4千万円(前連結会計年度比22.6%減)となりましたが、利益面につきましては不採算事業の生産性を見直したコスト削減効果により営業利益は3千3百万円(前連結会計年度比166.5%増)となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

#### (日本)

当社グループの主要な取引先であります自動車産業界における専用工作機械に対する新規設備投資の先送りの影響を受け、当連結事業年度第3四半期から回復の兆しが見え始めた感があるものの、当連結事業年度としては低調に推移いたしました。

この結果、売上高は129億5百万円(前連結会計年度比3.6%減)、営業利益は14億8千5百万円(前連結会計年度比0.5%増)となりました。

(アジア)

自動車産業界がアジア地域への進出を継続的に行っており、それにもなつて、当社グループにおきましても積極的な生産体制の強化に努めてまいりました結果、売上高は30億1千7百万円(前連結会計年度比9.1%増)となりました。

利益面につきましては、中国の税制改正にともなう中国子会社における売上原価の高騰などの影響があり、営業利益は2億1千4百万円(前連結会計年度比27.3%減)となりました。

(北米)

日系自動車産業の業績が拡大傾向にある中、商品及び販売戦略の見直しを強化いたしました。売上高は13億3千8百万円(前連結会計年度比7.5%減)となりました。

利益面につきましては、プロダクトミックスの変化(製品の減少、商品の増加)が売上原価に影響を及ぼし、1億4百万円の営業損失(前連結会計年度は3千3百万円の営業利益)となりました。

(その他の地域)

豪州における住宅用断熱資材の業績が堅調であったことなどにより、売上高は26億6千4百万円(前連結会計年度比24.2%増)となりました。

利益面につきましては、生産の効率化と原価低減活動などを強化したことにより、営業利益は1億7千6百万円(前連結会計年度比1.0%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度と比較して7億1千4百万円減少し、20億9千2百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は12億9千7百万円(前連結会計年度比23.0%減)となりました。

これは主に、売上債権の増加額5億1千1百万円、法人税等の支払額3億6千7百万円、仕入債務の増加額2億6千1百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は14億4千4百万円(前連結会計年度比234.0%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出13億1千1百万円、有価証券の取得による支出5億7百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は5億9千6百万円(前連結会計年度比0.1%減)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出3億2千8百万円、配当金の支払額2億5千7百万円などによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
超硬工具関連事業	10,307,589	94.1
自動車部品関連事業	2,000,702	108.6
包装資材関連事業	1,860,680	121.9
その他事業	602	2.2
合計	14,169,575	98.7

(注) 1．金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2．上記金額には消費税等は含めておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
超硬工具関連事業	5,971,380	116.5
自動車部品関連事業	-	-
包装資材関連事業	-	-
その他事業	207,738	94.3
合計	6,179,118	115.6

(注) 1．金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2．上記金額には消費税等は含めておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
超硬工具関連事業	16,430,762	108.2	2,182,864	139.4
自動車部品関連事業	2,089,365	120.0	159,876	229.1
包装資材関連事業	1,875,543	123.2	52,889	106.4
その他事業	251,146	84.2	26,405	170.0
合計	20,646,817	110.1	2,422,036	142.4

(注) 1．金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2．上記金額には消費税等は含めておりません。

#### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
超硬工具関連事業	15,813,924	98.5
自動車部品関連事業	1,999,279	107.3
包装資材関連事業	1,872,365	123.3
その他事業	240,274	77.4
合計	19,925,843	100.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		相手先	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
	金額(千円)	割合(%)		金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車株式会社	1,923,261	9.7	トヨタ自動車株式会社	2,001,346	10.0
アイシン・エイ・ダブリュ株式会社	1,579,079	8.0	アイシン・エイ・ダブリュ株式会社	1,439,314	7.2

3. 上記金額には消費税等は含めておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループの主要な取引先であります自動車産業界におきましては、国内需要の低迷は続くものの、海外においてはB R I C s市場をはじめとする新しい市場の開拓が進むなど、中期的には生産・販売とも拡大傾向で推移することが予想されます。

当社グループといたしましては、「トータルツーリングメーカーからツールエンジニアリングカンパニーへの進化」を基本ポリシーとした中期経営計画(平成19年2月期~平成21年2月期)のもと、次のような課題に引き続き取り組んでいくことで、取引先の信頼を得て、安定した経営基盤を確立すべく努めてまいり所存であります。

世界市場の情報収集、共有のしくみ整備とマーケティング力の強化  
設計、技術力の世界均一化と新技術を含めた技術情報の集約、整備  
新規工具の開発と機械加工周辺分野の開拓(総合的な技術力の育成)  
生産技術力のレベルアップ、標準化や自動化の促進(世界同一品質の実現)  
生産のすみ分けと効率化、コスト意識の醸成による生産性向上  
内部統制体制の構築と基幹業務システムの再設計  
世界で通用するプロ人材の育成

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業活動に関するリスクについて、投資家の投資判断上、重要であると考えられる主な事項は次のとおりであります。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の防止及び発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

##### (1) 市場動向の変化にともなうリスク

当社グループは、自動車産業界を主要取引先としており、対象地域も日本をはじめ、アメリカ、ヨーロッパ、アジア他、世界各地に及んでおります。

従いまして、各地域における景気の後退、あるいは自動車産業界における需要や設備投資の減少等が、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、中国・東南アジア地区においては、政治情勢、法的規制、税制の変更、経済状況の変化、労働争議、疾病の発生、宗教問題等の予期せぬ事象が生じた場合、事業の遂行に問題が生じる可能性があり、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 価格競争の激化にともなうリスク

当社グループが主要取引先とする自動車産業界では、関連取引企業に対するコストダウンの要請が非常に厳しく、超硬工具等も常に厳しい価格競争のもとに置かれております。

この状況のもと、当社グループにおいては、生産性向上をはじめとする業務の合理化活動や海外拠点の現地調達などによるコスト低減を図り、価格競争力の維持確保に努めておりますが、競合他社との価格競争に勝てない場合、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 取引先の技術革新にともなうリスク

当社グループの主力商品であります超硬工具は、アルミをはじめとする金属素材を切削加工するために使用されております。

従いまして、自動車部品の素材が金属から樹脂へと変更されるなどの技術革新が急激に進んだ場合、超硬工具による切削加工そのものが減少する事態となり、これが当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 為替レートの変動にともなうリスク

当社グループでは、在外連結子会社、在外持分法適用会社の個別財務諸表を現地通貨ベースで作成し、連結財務諸表作成時に円換算しております。

従いまして、現地通貨ベースで経営成績に変動がない場合であっても、円換算時の米国ドル、ユーロ等の為替レートの変動が、当社グループの経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 原材料費の高騰にともなうリスク

当社グループの主力商品であります超硬工具は、産出地や生産量が限定されるタングステン、コバルト等といった稀少な金属を原材料としております。

従いまして、これらの稀少金属の需要が急激に増加したり、あるいは産出量・生産量が減少した場合、原材料費の高騰が懸念され、これが当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 地震等の災害発生にともなうリスク

当社グループの本社所在地であります愛知県豊田市は、東海地震の地震防災対策強化地域に指定されておりますが、生産拠点の海外シフトや生産品目のすみ分けを推進しており、生産に関するリスクは分散されつつあります。

しかしながら、その対応にも限界があり、東海地震が発生した場合、本社施設等に重大な影響が及んで一時的に商品供給体制が停止する可能性があります。

##### (7) 退職給付債務にともなうリスク

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。

このため、実際の金利水準の変動や年金資産の運用利回りが悪化した場合には、当社グループの経営成績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はございません。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は当社が中心となって活動しており、超硬工具関連事業の切削加工分野での顧客ニーズを最優先とした商品開発を行っております。

その取組みといたしましては、超硬工具及びその付帯工具ならびに周辺装置とのコンビネーションによる加工精度の向上、加工工程の集約、慢性的な不具合解消等の実現に向けた研究を積極的に展開しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は7千5百万円（売上高比率0.4%）であります。

当連結会計年度における超硬工具関連事業の主な開発品は、次のとおりであります。

### (1) 水ミスト発生装置

環境負荷低減活動の一環としまして、部品加工の生産現場においてはクーラント液を使用した切削加工から、液を霧状にして刃先に吹き付けるミスト加工に関心が持たれております。この液は油性と水溶性の2タイプがありますが、特に水溶性の液を使用する水ミスト加工は作業環境にも優しいことから注目が集まっております。

当社は平成16年から水ミスト発生装置を販売しておりますが、その仕様といたしましては装置と一体式の専用タンクからクーラント液を供給するタイプでした。これに、クーラントタンクを廃止して既存設備のクーラント配管から直接供給できるクーラントタンクレスのタイプを新たな仕様に加えました。

外観サイズはコンパクトとなり、メンテナンスも容易であることから今後の拡販に期待ができるものであります。

### (2) デフケース用球面加工ホルダー

自動車などの駆動部品にデフケースと呼ばれる部品があります。この部品は、変速機から出力された駆動力を車輪に伝達し、右左折時の左右輪の回転差を吸収する部品であります。本部品は内側に球面形状を有しているのが特長ですが、この部品は一般的に専用設備と専用工具によって高精度に加工されております。

この特徴を持つデフケースの加工のため、多品種少量生産にも対応できるマシニングセンター用のホルダーを開発しました。機構的には、ホルダーを回転しながら刃先を円弧運動させる必要があり、駆動軸を動かす付帯装置が別途必要になりますが、取引先には大変満足いただいております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析、検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

### (1) 重要な会計方針及び会計数値の見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

この連結財務諸表の作成に当って採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されておりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績や入手可能な情報に基づいておりますが、見積りは不確実性をともなうため、実際の結果はこれらと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度末の経営成績の分析

当連結会計年度末における経営成績の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

### (3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

#### 資産の部

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して3億2千6百万円増加し、230億9千5百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金5億円、繰延税金資産3千5百万円及びたな卸資産3千1百万円の増加があったものの、現金及び預金7億1千4百万円の減少等により、前連結会計年度末と比較して1億7千万円減少し、102億1千4百万円となりました。

受取手形及び売掛金の増加は、売上高が前連結会計年度と比較して1億7千6百万円増加しており、当連結事業年度末における売上債権が増加したことが主な要因であります。また、現金及び預金の減少は、投資有価証券の取得が主な要因であります。

有形固定資産は、生産設備等の維持更新を目的とした設備投資9億2千6百万円、連結子会社であるサンセルP.T.Y. リミテッドの新工場建設用地取得3億円を実施いたしました。減価償却費9億7千8百万円を計上した結果、前連結会計年度末と比較して8千2百万円増加し、90億5千5百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末と比較して投資有価証券2億3千8百万円及び繰延税金資産2億2千5百万円が増加し、36億8千5百万円となりました。

#### 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して8千8百万円増加し、62億8千1百万円となりました。

これは、売上高の増加を背景とした仕入金額の増加による支払手形及び買掛金2億5千3百万円の増加、未払法人税等1億6千4百万円の増加、ならびに有利子負債3億8百万円の減少が主な要因であります。

また、社債の償還期限が1年内となったため、固定負債から流動負債に振替っており、有利子負債の残高は当連結会計年度末において13億8千6百万円となっております。

#### 純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、168億1千3百万円となりました。

これは、当期純利益の計上による利益剰余金2億8千6百万円、為替換算調整勘定1億4千8百万円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金2億7千7百万円減少したことが主な要因であります。

また、連結子会社の堅調な業績を反映し、当連結会計年度末の少数株主持分は、前連結会計年度末と比較して7千4百万円増加し、10億6千6百万円となりました。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フロー

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して7億1千4百万円減少し、20億9千2百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況と増減につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

#### 資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、運転資金、設備投資、法人税等の支払い、借入金の返済、配当金の支払い等であります。

また、その資金の源泉といたしましては、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入等により必要とする資金を調達しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資につきましては、超硬工具関連事業の生産設備等の維持更新による投資を主体に実施いたしました。

この結果、当連結会計年度の設備投資は、13億3千6百万円となり、これらに要した資金は、自己資金により充當いたしました。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような設備の除却、売却等はありません。

事業の種類別セグメントの主な設備投資は、次のとおりであります。

##### 超硬工具関連事業

製造設備の合理化及び維持更新を目的とした投資を主体に9億2千6百万円の設備投資を実施いたしました。

##### 包装資材関連事業

新工場建設用地3億円を取得いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループの当連結会計年度末における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社他 (愛知県豊田市他)	-	全社管理、 販売及び研 究開発施設	331,819	19,982	327,131 (27,721) [11,554]	27,400	706,334	129
本社工場 (愛知県豊田市)	超硬工具関 連事業	超硬工具製 造設備	182,981	968,164	56,642 (6,147)	32,900	1,240,689	189
本社工場 (愛知県豊田市)	自動車部品 関連事業	自動車用試 作部品製造 設備	9,803	104,677	7,801 (846)	2,427	124,710	16
本社工場 (愛知県豊田市)	その他事業	金型製造設 備	1,089	-	133 (14)	-	1,222	-
熊本工場 (熊本県菊池郡大 津町)	超硬工具関 連事業	超硬工具製 造設備	425,786	1,286,148	313,503 (46,827)	14,903	2,040,342	133
鹿児島工場 (鹿児島県霧島市)	超硬工具関 連事業	超硬工具製 造設備	328,499	532,474	278,474 (27,512)	6,798	1,146,247	36

##### (2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
富士エンジニアリ ング株式会社 (愛知県豊田市)	その他事業	機械工具の 設計	-	421	- (-)	1,288	1,710	18

## (3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アキュロムU.S.A. インコーポレーテ ッド (米国 ケンタッキ ー州レキシントン 市)	超硬工具関 連事業	切削工具製 造設備	191,528	215,169	42,806 (18,008)	30,673	480,177	60
韓富エンジニアリ ング株式会社 (韓国 忠清南 道 天安市)	超硬工具関 連事業	切削工具製 造設備	331,689	110,271	12,773 (384) [11,991]	3,933	458,667	64
サンセルP.T. Y. リミテッド (豪州 ビクトリア 州 ブレイサイド 市)	包装資材関 連事業	緩衝梱包 材・保温 材、エア ーセルマ ット製 造設備	144,557	99,787	355,952 (24,118)	47,251	647,548	49
大連富士工具有限 公司 (中国 遼寧省 大 連市)	超硬工具関 連事業	切削工具製 造設備	84,030	695,362	- [17,330]	24,434	803,827	507
アキュロム(U.K.) リミテッド (英国 フリント 州 ディーサイド)	超硬工具関 連事業	切削工具製 造設備	-	-	- (-)	760	760	1
P.T. フジプレシ シツールインドネ シア (インドネシア共 和国 西部ジャワ 州 ベガシ県)	超硬工具関 連事業	切削工具製 造設備	108,365	307,777	20,532 (16,610)	54,946	491,622	300
アキュロムセント ラルヨーロッパ有 限会社 (ポーランド イェ ルチ・ラスコピツ ェ市)	超硬工具関 連事業	切削工具製 造設備	190,146	199,788	28,043 (13,541)	15,093	433,071	22
広州富士工具有限 公司 (中国 広東省 広 州市)	超硬工具関 連事業	切削工具製 造設備	191,318	185,675	- [9,556]	458	377,451	65
長春韓富工具有限 公司 (中国 吉林省 長 春市)	超硬工具関 連事業	切削工具製 造設備	44,022	53,999	- [5,000]	3,307	101,329	44

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には、消費税等は含めておりません。

2. 賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 上記の他、リース契約による主要な賃借設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	リース料
本社他 (愛知県豊田市他)	-	情報システム機器	年間リース料 19,285千円
本社他 (愛知県豊田市他)	-	車両運搬具	年間リース料 8,588千円
本社工場 (愛知県豊田市)	超硬工具関連事業	設計用コンピュータ	年間リース料 25,356千円
本社工場 (愛知県豊田市)	超硬工具関連事業	情報システム機器	年間リース料 6,314千円
熊本工場 (熊本県菊池郡大津町)	超硬工具関連事業	情報システム機器	年間リース料 4,943千円

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要動向、景気予測、投資効果等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資にならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着工年月	完成予 定年月	完成後の 生産能力
				予算金額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社工場（愛知 県豊田市）	超硬工具関 連事業	ホルダー 製造設備	83,000	-	自己資金	平成20年 4月	平成20年 7月	生産能力 向上
	本社工場（愛知 県豊田市）	超硬工具関 連事業	切削工具 製造設備	84,400	-	自己資金	平成20年 6月	平成20年 12月	維持更新
	熊本工場（熊本 県菊池郡大津 町）	超硬工具関 連事業	ホルダー 製造設備	107,000	-	自己資金	平成20年 8月	平成20年 10月	生産能力 向上
	熊本工場（熊本 県菊池郡大津 町）	超硬工具関 連事業	切削工具 製造設備	147,000	-	自己資金	平成20年 8月	平成20年 10月	維持更新
	鹿児島工場(鹿児 島県霧島市)	超硬工具関 連事業	ホルダー 製造設備	78,000	-	自己資金	平成20年 6月	平成20年 10月	維持更新
韓富エンジニアリング株 式会社 (韓国 忠清南道天安市)	超硬工具関 連事業	切削工具 製造設備	18,000	-	自己資金	平成20年 5月	平成20年 12月	生産能力 向上	
大連富士工具有限公司 (中国 遼寧省大連市)	超硬工具関 連事業	切削工具 製造設備	41,000	-	自己資金	平成20年 6月	平成20年 8月	生産能力 向上	
P.T. フジプレシツウ ルインドネシア (インドネシア共和国 西 部ジャワ州ベガシ県)	超硬工具関 連事業	切削工具 製造設備	66,000	-	自己資金	平成20年 6月	平成20年 7月	生産能力 向上	
アキュロムセントラルヨ ーロッパ有限会社 (ポーランド イェルチ・ ラスコピツェ市)	超硬工具関 連事業	切削工具 製造設備	35,000	-	自己資金	平成20年 9月	平成20年 10月	生産能力 向上	

(注) 記載金額には、消費税等は含めておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成20年5月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,533,891	21,533,891	名古屋証券取引所市場第 二部	-
計	21,533,891	21,533,891	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成15年5月22日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数	18個	2個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	- 個	- 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	18,000株	2,000株
新株予約権の行使時の払込金額	260円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年5月23日 至 平成20年5月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 260円 資本組入額 130円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

1. 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社または当社の子会社・関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとします。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでないものとします。
2. 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとします。ただし、業務上にかかる原因により新株予約権者が死亡した場合に限り、取締役会の決議によりその相続人の相続を認めるものとします。
3. その他の権利行使にあたっての手続き等具体的細目については、当社が新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めに従うものとします。

平成15年5月22日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数	4個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-個	-個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	4,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	550円	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年5月23日 至平成20年5月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 550円 資本組入額 275円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

1. 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社または当社の子会社・関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとします。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでないものとします。
2. 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとします。ただし、業務上にかかる原因により新株予約権者が死亡した場合に限り、取締役会の決議によりその相続人の相続を認めるものとします。
3. その他の権利行使にあたっての手続き等具体的細目については、当社が新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めに従うものとします。

平成16年5月19日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数	266個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	- 個	- 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	266,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	505円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年5月20日 至 平成21年5月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 505円 資本組入額 253円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

1. 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社または当社の子会社・関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとします。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでないものとします。
2. 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとします。ただし、業務上にかかる原因により新株予約権者が死亡した場合に限り、取締役会の決議によりその相続人の相続を認めるものとします。
3. その他の権利行使にあたっての手続き等具体的細目については、当社が新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めに従うものとします。

平成16年5月19日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数	16個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	- 個	- 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	16,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	570円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年5月20日 至 平成21年5月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 570円 資本組入額 285円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

1. 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社または当社の子会社・関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとします。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでないものとします。
2. 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとします。ただし、業務上にかかる原因により新株予約権者が死亡した場合に限り、取締役会の決議によりその相続人の相続を認めるものとします。
3. その他の権利行使にあたっての手続き等具体的細目については、当社が新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めに従うものとします。

平成17年5月19日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数	452個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	- 個	- 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	452,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	905円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年5月20日 至 平成22年5月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 905円 資本組入額 453円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

1. 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社または当社の子会社・関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとします。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでないものとします。
2. 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとします。ただし、業務上にかかる原因により新株予約権者が死亡した場合に限り、取締役会の決議によりその相続人の相続を認めるものとします。
3. その他の権利行使にあたっての手続き等具体的細目については、当社が新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めに従うものとします。

平成17年5月19日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数	16個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	- 個	- 個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	16,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1,015円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年5月20日 至 平成22年5月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,015円 資本組入額 508円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

1. 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社または当社の子会社・関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとします。
2. 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとします。ただし、業務上にかかる原因により新株予約権者が死亡した場合に限り、取締役会の決議によりその相続人の相続を認めるものとします。
3. その他の権利行使にあたっての手続き等具体的細目については、当社が新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めに従うものとします。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成4年2月29日	207,767	21,533,891	100,143	2,882,016	98,522	4,132,557

(注) 上記の増加は、新株引受権付社債の新株引受権の権利行使(平成3年3月~平成4年2月)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	12	91	9	2	2,104	2,233	-
所有株式数 (単元)	-	4,776	107	4,840	448	2	11,122	21,295	238,891
所有株式数の割合(%)	-	22.43	0.50	22.73	2.10	0.01	52.23	100.00	-

1. 自己株式1,680,218株は「個人その他」に1,680単元、「単元未満株式の状況」に218株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社シーマックス	愛知県豊田市吉原町平子26番地	1,150	5.34
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,066	4.95
株式会社晁 永	東京都品川区南大井四丁目15番8号	1,050	4.87
森 誠	愛知県豊田市	802	3.72
株式会社ナステック	愛知県名古屋市緑区大高町字下塩田18番地	652	3.02
富士精工従業員持株会	愛知県豊田市吉原町平子26番地	622	2.89
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地	558	2.59
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	463	2.15
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	461	2.14
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	386	1.79
計	-	7,212	33.49

(注) 上記以外に当社の自己株式(1,680,218株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.80%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,680,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,615,000	19,614	-
単元未満株式	普通株式 238,891	-	-
発行済株式総数	普通株式 21,533,891	-	-
総株主の議決権	-	19,614	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士精工株式会社	豊田市吉原町平子26番地	1,680,000	-	1,680,000	7.80
計	-	1,680,000	-	1,680,000	7.80

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成15年5月22日定時株主総会決議)

旧商法第280ノ20及び旧商法第280ノ21の規定に基づき、平成15年5月22日開催の第45回定時株主総会終結時に在任する当社ならびに当社子会社の取締役、監査役及び同日現在在籍する当社幹部社員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年5月22日開催の第45回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年5月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、当社子会社の取締役5名 監査役4名、幹部社員52名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	591,000株
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1
新株予約権の行使期間	自 平成17年5月23日 至 平成20年5月22日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権の行使に際して払い込みをすべき1株当たりの金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の名古屋証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とします。

ただし、当該金額が新株予約権の発行日の名古屋証券取引所における当社株式普通取引の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とします。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、かつ、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。)する時は、次の算式により払込金額を調整し、かつ、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

2. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社または当社の子会社・関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとします。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとします。ただし、業務上に係る原因により新株予約権者が死亡した場合に限り、取締役会の決議によりその相続人の相続を認めるものとします。その他の権利行使にあたっての手続き等具体的細目については、当社が新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるに従うものとします。

（平成16年5月19日定時株主総会決議）

旧商法第280ノ20及び旧商法第280ノ21の規定に基づき、平成16年5月19日開催の第46回定時株主総会終結時に在任する当社ならびに当社子会社の取締役、監査役及び同日現在在籍する当社幹部社員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年5月19日開催の第46回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年5月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名、当社子会社の取締役5名 監査役4名、幹部社員57名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	621,000株
新株予約権の行使時の払込金額	（注）1
新株予約権の行使期間	自 平成18年5月20日 至 平成21年5月19日
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

（注）1. 新株予約権の行使に際して払い込みをすべき1株当たりの金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）の名古屋証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）とします。

ただし、当該金額が新株予約権の発行日の名古屋証券取引所における当社株式普通取引の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とします。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、かつ、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行（旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。）する時は、次の算式により払込金額を調整し、かつ、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

2. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時において、当社または当社の子会社・関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとします。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとします。ただし、業務上に係る原因により新株予約権者が死亡した場合に限り、取締役会の決議によりその相続人の相続を認めるものとします。その他の権利行使にあたっての手続き等具体的細目については、当社が新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるに従うものとします。

(平成17年5月19日定時株主総会決議)

旧商法第280ノ20及び旧商法第280ノ21の規定に基づき、平成17年5月19日開催の第47回定時株主総会終結時に在任する当社ならびに当社子会社の取締役、監査役及び同日現在在籍する当社幹部社員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年5月19日開催の第47回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年5月19日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名、当社子会社の取締役5名 監査役4名、幹部社員84名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	777,000株
新株予約権の行使時の払込金額	(注)1
新株予約権の行使期間	自 平成19年5月20日 至 平成22年5月19日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権の行使に際して払い込みをすべき1株当たりの金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の名古屋証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とします。

ただし、当該金額が新株予約権の発行日の名古屋証券取引所における当社株式普通取引の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とします。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、かつ、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行(旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。)する時は、次の算式により払込金額を調整し、かつ、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

2. 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社または当社の子会社・関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとします。

ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。

新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとします。ただし、業務上に係る原因により新株予約権者が死亡した場合に限り、取締役会の決議によりその相続人の相続を認めるものとします。

その他の権利行使にあたっての手続き等具体的細目については、当社が新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める従うものとします。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年4月16日)での決議状況 (取得期間 平成20年4月17日～平成20年8月25日)	200,000	90,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	200,000	90,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	43,000	16,189,000
提出日現在の未行使割合(%)	78.5	82.0

(注)1. 上記は公開買付による取得であり、その概要は次のとおりであります。

取締役会決議日：平成20年4月16日

取得する株式の種類：当社普通株式

取得する株式の総数：200,000株(上限)

株式の取得価額の総額：90,000,000円(上限)

取得する期間：平成20年4月17日から平成20年8月25日

2. 当期間における取得自己株式には、平成20年5月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	16,009	8,986,378
当期間における取得自己株式	535	207,275

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注)1.	46,448	16,588,525	16,000	4,160,000
保有自己株式数	1,680,218		1,707,753	

(注)1. 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数37,000株、処分価額の総額11,782,000円)及び単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数9,448株、処分価額の総額4,806,525円)であります。また、当期間の内訳は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成20年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの取締役会決議による取得及び単元未満株式の買取による株式の取得は含まれておりません。

### 3【配当政策】

利益配分につきましては、安定した配当を継続的に行うことを重要な経営課題の一つとして考えており、利益の状況、将来の事業展開、配当性向などを総合的に判断して適切な利益配分を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月16日 取締役会決議	119,108	6
平成20年5月22日 定時株主総会決議	138,975	7

### 4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
最高(円)	421	579	1,300	1,128	663
最低(円)	191	404	520	502	383

(注) 株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月
最高(円)	579	565	513	577	500	444
最低(円)	530	500	481	481	383	385

(注) 株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		森 清	大正12年 8月12日生	昭和13年 4月 三菱重工業株式会社入社 昭和23年12月 同社技師 昭和36年 4月 当社取締役社長 昭和63年 7月 サンセツオーストラリアP. T. Y. リミテッド(現サンセルP. T. Y. リミテッド)取締役会長(現任) 平成 6年 5月 富士エンジニアリング株式会社取締役会長 平成 6年12月 富士エンジニアリング株式会社取締役会長兼社長 平成 8年 2月 富士エンジニアリング株式会社取締役会長 平成 9年 5月 当社取締役会長(現任) 平成 9年10月 アクキュロムU. S. A. インコーポレーテッド取締役 平成10年10月 アクキュロム(U. K.)リミテッド取締役 平成11年 9月 富士エンジニアリング株式会社取締役社長 平成12年 3月 富士エンジニアリング株式会社取締役会長 平成13年 8月 富士エンジニアリング株式会社取締役会長兼社長 平成15年 5月 富士エンジニアリング株式会社取締役会長 平成17年 5月 富士エンジニアリング株式会社取締役社長(現任)	(注) 4	48
取締役社長 (代表取締役)		森 誠	昭和23年 1月16日生	昭和46年 3月 当社入社 昭和57年 3月 当社本社工場長 昭和57年 5月 当社取締役本社工場長 昭和61年 2月 当社取締役熊本工場担当、本社工場長生産技術部長 昭和62年 5月 当社常務取締役生産部門担当 平成 3年 3月 当社常務取締役営業部門、技術開発部門、生産技術部門、生産部門担当 平成 6年 5月 当社専務取締役品質保証部、本社工場、厚木工場、熊本工場、鹿児島工場担当 平成 8年 3月 当社専務取締役管理部、精機部、海外事業部、品質保証部担当 平成 9年 5月 当社取締役社長(現任) 平成 9年10月 アクキュロムU. S. A. インコーポレーテッド取締役 平成10年 3月 サンセツオーストラリアP. T. Y. リミテッド(現サンセルP. T. Y. リミテッド)取締役(現任) 平成12年 2月 富士エンジニアリング株式会社取締役(現任) 平成12年 5月 韓富エンジニアリング株式会社理事 平成12年 7月 有限会社シーマックス取締役社長(現任) 平成16年 5月 アクキュロムセントラルヨーロッパ有限会社取締役	(注) 4	802

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	技術・生産部門担当	近藤 国夫	昭和22年4月11日生	昭和44年9月 当社入社 昭和57年3月 当社技術部長 昭和62年1月 当社営業部長 昭和62年5月 当社取締役営業部長、海外事業部長 昭和63年1月 韓富エンジニアリング株式会社理事 (現任) 平成7年3月 当社取締役海外事業部長、技術部長 平成7年10月 大連富士工具有限公司副董事長(現任) 平成8年3月 当社取締役海外事業部長 平成10年9月 当社常務取締役販売部門担当 平成10年10月 アクユロム(U.K.)リミテッド 取締役社長 平成12年3月 当社常務取締役生産部門担当 平成15年5月 当社専務取締役生産部門担当 (現任) 平成16年7月 広州富士工具有限公司副董事長(現任)	(注)4	166
常務取締役	内部監査室長	新藤 善久	昭和13年11月12日生	昭和37年4月 三菱金属株式会社(現 三菱マテリアル株式会社)入社 昭和57年10月 同社岐阜製作所次長 昭和60年4月 同社東京輸出支店部長 昭和62年4月 MMCハルトメタルゲーエムペー ハー取締役社長 平成3年9月 三菱マテリアル株式会社加工事業 本部超硬製品部長 平成6年6月 中央精機株式会社取締役社長 平成8年6月 日本ダイヤモンド株式会社取締役 社長 平成10年5月 当社入社 平成10年5月 当社常務取締役 平成10年9月 当社常務取締役管理部門担当 平成17年5月 富士エンジニアリング株式会社取 締役(現任) 平成19年5月 当社常務取締役内部監査室担当 (現任)	(注)4	38
常務取締役	営業部門担当	安藤 功	昭和23年9月5日生	昭和47年4月 富士機械製造株式会社入社 昭和53年5月 当社入社 平成7年3月 P.T.フジプレシツールイン ドネシア取締役社長 平成10年5月 当社取締役本社営業部長 平成12年3月 当社取締役第1営業部長 平成15年5月 当社常務取締役営業部門担当 (現任) 平成20年1月 アクユロム(U.K.)リミテッ ド取締役社長(現任)	(注)4	30
常務取締役	管理部門担当	鈴木 龍城	昭和27年3月11日生	昭和61年8月 当社入社 平成元年3月 サンセルP.T.Y.リミテッド 取締役(現任) 平成9年3月 当社海外事業部長 平成10年10月 アクユロム(U.K.)リミテッ ド取締役 平成11年3月 サンセルP.T.Y.リミテッド 取締役社長 平成15年2月 アクユロムU.S.A.インコー ポレーテッド取締役社長 平成15年5月 当社執行役員 平成19年5月 当社常務取締役管理部門担当 (現任) 平成20年1月 アクユロムセントラルヨーロッ パ有限会社取締役(現任)	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		片山 貴雄	昭和28年8月20日生	昭和54年2月 ユニオンツール株式会社入社 昭和56年1月 同社常務取締役 平成4年2月 同社取締役副社長 平成8年5月 同社取締役社長(現任) 平成13年5月 当社取締役(現任)	(注)4	125
監査役 (常勤)		神谷 敏朗	昭和21年11月28日生	昭和44年4月 株式会社協和銀行(現 株式会社 りそな銀行)入行 昭和57年4月 当社入社 平成8年3月 当社総務部副部長 平成13年3月 当社購買部長 平成16年3月 当社調達部長 平成16年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	31
監査役		加藤 明照	昭和12年6月14日生	昭和31年3月 株式会社旭一(現 株式会社トム ス・エンタテインメント)入社 昭和48年5月 当社入社 平成5年9月 当社海外関連室長 平成7年5月 当社常勤監査役 平成16年5月 当社監査役(現任)	(注)5	38
監査役		菅 正英	昭和17年9月16日生	昭和42年4月 豊田工機株式会社(現 株式会社ジ エイテクト)入社 平成4年2月 同社生産管理部長 平成5年9月 同社プロジェクト推進部長 平成7年2月 同社機械部長 平成12年2月 株式会社ティーケイヒューマン入社 平成19年5月 当社監査役(現任)	(注)5	3
監査役		下山田 隆信	昭和25年7月13日生	昭和48年4月 名古屋国税局入局 平成6年7月 名古屋中税務署上席国税調査官 平成8年8月 税理士登録 平成10年5月 当社監査役(現任)	(注)5	20
計						1,306

- (注) 1. 取締役社長 森 誠は、取締役会長 森 清の長男であります。
2. 取締役片山貴雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役菅 正英、下山田隆信は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成19年5月17日選任後、2年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成20年5月22日選任後、4年以内に終了する最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「誠実、高品質、顧客第一」を経営理念に株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーとの良好な関係を築き、お客様に満足していただける商品を提供することにより長期的な企業価値の維持向上を図ることが重要と考えています。こうした考えのもとに『社会への奉仕、顧客への奉仕、技術開発、個人能力開発、職場の和』を経営基本方針として掲げ、経営の効率性と企業活動の健全性・透明性を維持・向上するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織

当社グループは、取締役会と監査役会により、業務執行の監督、監視を行っております。

「取締役会」は、取締役7名（うち社外取締役1名）で構成しており、法令・定款に定める事項や経営目標、経営戦略等の重要事項の決定と業務執行状況の監督を行っております。

また、取締役、執行役員及び各組織の部長職を構成メンバーとした「経営会議」を毎月1回開催して、取締役会で決定された重要事項の伝達、各組織における業務の執行状況に関する報告、討議を行っております。

「監査役会」は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成しており、常勤監査役は取締役会をはじめとする重要会議に出席し、業務の執行状況を常に監視できる体制を敷いております。

会社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係または取引関係その他利害関係の概要

社外取締役片山貴雄氏はユニオンツール株式会社の取締役社長であり、当社は同社から商品の仕入を行っておりますが、これは通常の取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

また、社外監査役と当社との取引等の関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近における実施状況

当社グループは、監査役制度のもと、経営監督機能の充実・強化に努めております。

また、経営情報の迅速な開示と透明性を確保するため、四半期業績の開示、IR活動等を行っております。

今後も引き続き、迅速、かつ透明性の高い情報開示に努めてまいります。

### (3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社の監査役（4名）は、期初に会計監査人から監査計画の説明を受けるとともに、期中の監査状況及び期末の監査結果については随時説明・報告を求め、連携をとっております。

### (4) 会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人と監査契約を締結して、会計監査を受けております。

業務を執行した会計監査人は次のとおりであります。

・あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員 山田 順、木造眞博

なお、監査業務に係る補助者は公認会計士8名、その他8名となっております。

また、継続監査年数はいずれも7年以内であるため記載を省略しております。

### (5) 役員報酬等の内容

当該事業年度において、当社の取締役及び監査役への報酬等の総額は以下のとおりであります。

取締役 122,835千円（うち社外取締役 2,070千円）

監査役 32,345千円（うち社外監査役10,130千円）

### (6) 監査報酬の内容

当連結会計年度において、当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬は次のとおりであります。

公認会計士第2条1項に規定する業務に基づく報酬 20,000千円

上記以外の業務に基づく報酬 - 千円

#### (7) 内部統制システムの構築に係る取締役会の決議内容

当社グループは、「誠実、高品質、顧客第一」を経営理念に株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーとの良好な関係を築き、お客様に満足していただける商品を提供することにより長期的な企業価値の維持向上を図ることが重要と考えています。こうした考えのもとに『社会への奉仕、顧客への奉仕、技術開発、個人能力開発、職場の和』を経営基本方針として掲げ、『会社の業務の適正を確保する体制』を整備することによって、当社グループの社会的使命を果たすことを内部統制システムの構築の目的としております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1. 取締役、使用人の企業倫理意識の向上、法令遵守のため、コンプライアンス規程及び当社グループ全体に適用する行動基準「富士精工グループ行動憲章」を定め、実効化します。
2. 取締役、使用人への企業倫理意識等の浸透を図るためのコンプライアンス推進組織を設置します。
3. 法令遵守の観点から、これに反する行為等を早期に発見して適切な処理を行うため、内部通報制度を設け、通報の運用に関する「内部通報規程」を定めます。
4. 当社は、反社会的勢力による不当要求に対し、組織全体として毅然とした態度で対応し、反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を持たない社内体制を整備します。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る文書（電磁的記録含む）は、これに関する資料とともに社内規程に従い保管します。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1. リスクの管理に関する統括責任者として、リスク管理担当取締役を任命します。当該担当取締役の下、リスク管理を統括する部署を設置し、全社横断的なリスク管理体制を構築します。
2. 「リスク管理規程」を制定し、リスクの種類ごとに責任部署を定め、各責任部署は、リスク管理の実効性を高めるための諸施策を実施し、所管するリスク管理の状況を継続的にモニタリングし、定期的に経営会議に報告します。
3. リスクの現実化に伴う危機に備え、緊急時対策、再発防止対策等の対応策を内容とする「危機管理マニュアル」を制定し、迅速かつ適切に対処することにより損失の最小化に努めます。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1. 取締役の職務執行については、業務分掌規程、組織規程に定める職務権限基準表において、各部門の業務分掌を明確にするとともに、その責任者を定め、適正かつ効率的に職務が行われる体制を確保します。
2. 経営方針を定め、これを機軸に中期経営計画と年度計画を策定します。各部門においては、本計画に基づいた目標を策定し、その実施状況を経営方針推進会議、経営会議にて報告することとして、職務執行が効率的に行われるよう監督します。

当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びその子会社は、富士精工グループ経営会議等によるグループ方針の共有と情報の共有をし、「関係会社管理規程」に基づき、財務内容や業務執行上の重要事項の把握、管理を実施します。また、子会社の体制に応じ、必要があれば、取締役を派遣して業務の監視を実施し、また「内部監査規程」に基づき、当社内部監査室による監査を実施します。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における、当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、その職務を補助する使用人を選任します。当該使用人の選任・解任については、監査役会の同意を必要とし、取締役からの独立を確保します。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

法令の規定事項の他、以下の事項を報告するものとします。

1. 当社及びグループ各社の業務、財務に重大な影響や損害を及ぼす恐れがある事実を発見したときは、当該事実に関する事項
2. 当社及びグループ各社の役員が法令または定款に違反する行為をし、またはこれらの行為を行う恐れがあると考えられるときは、その旨
3. 当社ならびにグループ会社全体に影響を及ぼす重要事項に関する決定
4. 内部監査部門（内部監査体制）の責任者は、内部監査の実施状況、または業務遂行の状況及びグループ会社の内部統制に関する活動状況

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1. 監査役と取締役社長あるいは会計監査人との間に定期的な意見交換会を開催します。
2. 監査役が監査の実施にあたり、必要に応じ弁護士、公認会計士等の外部の専門家を活用し、監査業務に関する助言を受ける機会を保障します。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)の財務諸表については、みずぎ監査法人及び林 公認会計事務所 公認会計士 林 高史氏により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 みずぎ監査法人及び林 公認会計士事務所 公認会計士 林 高史氏  
当連結会計年度及び当事業年度 あずさ監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		2,807,190		2,092,324	
2.受取手形及び売掛金	2	5,294,373		5,795,228	
3.有価証券		-		155	
4.たな卸資産		1,885,235		1,917,215	
5.繰延税金資産		133,292		169,031	
6.その他		279,388		263,030	
貸倒引当金		14,997		22,967	
流動資産合計		10,384,482	45.6	10,214,018	44.2
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物及び構築物	2	2,618,928		2,565,638	
(2)機械装置及び運搬具		4,974,540		4,779,701	
(3)土地		1,157,400		1,443,796	
(4)建設仮勘定		-		35,084	
(5)その他		222,485		231,493	
有形固定資産合計		8,973,355	39.4	9,055,714	39.2
2.無形固定資産		123,748	0.5	139,960	0.6
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	3	2,405,737		2,644,184	
(2)長期貸付金		9,969		11,451	
(3)繰延税金資産		365,526		590,544	
(4)その他		546,302		481,165	
貸倒引当金		40,528		41,485	
投資その他の資産合計		3,287,006	14.5	3,685,860	16.0
固定資産合計		12,384,110	54.4	12,881,535	55.8
資産合計		22,768,593	100.0	23,095,554	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,225,899		1,479,748	
2. 短期借入金	2	489,525		512,223	
3. 一年内償還予定社債		-		500,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	2	329,207		250,988	
5. 未払法人税等		112,703		277,544	
6. 賞与引当金		145,363		149,109	
7. 役員賞与引当金		18,540		18,660	
8. その他		1,154,585		1,099,086	
流動負債合計		3,475,824	15.3	4,287,360	18.6
固定負債					
1. 社債		500,000		-	
2. 長期借入金	2	375,661		123,056	
3. 退職給付引当金		1,382,517		1,427,732	
4. 役員退職慰労引当金		347,791		358,506	
5. 連結調整勘定		2,795		-	
6. 負ののれん		-		2,909	
7. その他		108,913		82,082	
固定負債合計		2,717,678	11.9	1,994,288	8.6
負債合計		6,193,503	27.2	6,281,648	27.2
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1. 資本金		2,882,016	12.6	2,882,016	12.5
2. 資本剰余金		4,163,026	18.3	4,166,075	18.0
3. 利益剰余金		7,987,843	35.1	8,273,906	35.8
4. 自己株式		496,549	2.2	491,995	2.1
株主資本合計		14,536,336	63.8	14,830,001	64.2
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		598,396	2.6	321,234	1.4
2. 為替換算調整勘定		448,002	2.0	596,057	2.6
評価・換算差額等合計		1,046,398	4.6	917,292	4.0
少数株主持分		992,353	4.4	1,066,611	4.6
純資産合計		16,575,089	72.8	16,813,905	72.8
負債純資産合計		22,768,593	100.0	23,095,554	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			19,748,925	100.0		19,925,843	100.0
売上原価	4		15,186,912	76.9		15,407,136	77.3
売上総利益			4,562,012	23.1		4,518,706	22.7
販売費及び一般管理費	1,4		3,524,472	17.8		3,698,582	18.6
営業利益			1,037,540	5.3		820,124	4.1
営業外収益							
1. 受取利息		39,137			66,648		
2. 受取配当金		23,894			29,611		
3. 持分法による投資利益		132,879			215,124		
4. 仕入割引		41,388			38,839		
5. 為替差益		29,226			-		
6. その他		68,284	334,809	1.7	142,734	492,958	2.5
営業外費用							
1. 支払利息		22,692			26,106		
2. 売上割引		14,765			23,642		
3. 研修生受入負担金		8,361			-		
4. 保険料		-			52,852		
5. 為替差損		-			15,131		
6. その他		17,301	63,121	0.4	13,010	130,743	0.7
経常利益			1,309,229	6.6		1,182,339	5.9
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	289,159			12,923		
2. 投資有価証券売却益		194,568			21,585		
3. その他		-	483,727	2.5	742	35,251	0.2
特別損失							
1. 固定資産売却及び除却損	3	43,233			59,619		
2. 減損損失	5	308,097			-		
3. 投資有価証券評価損		-			749		
4. 貸倒引当金繰入額		-			956		
5. その他		750	352,080	1.8	3,259	64,586	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
税金等調整前当期純利益			1,440,875	7.3	1,153,004	5.8
法人税、住民税及び事業税		570,329		552,687		
追徴税額		-		49,427		
法人税等調整額		1,072	569,257	2.9	78,336	2.6
少数株主利益			107,273	0.5	85,292	0.5
当期純利益			764,345	3.9	543,933	2.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高(千円)	2,882,016	4,132,557	7,539,105	528,828	14,024,851
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	276,349	-	276,349
役員賞与	-	-	39,257	-	39,257
当期純利益	-	-	764,345	-	764,345
自己株式の取得	-	-	-	8,432	8,432
自己株式の処分	-	30,469	-	40,710	71,180
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	30,469	448,737	32,278	511,485
平成19年2月28日 残高(千円)	2,882,016	4,163,026	7,987,843	496,549	14,536,336

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日 残高(千円)	822,349	61,423	883,772	865,363	15,773,987
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	276,349
役員賞与	-	-	-	-	39,257
当期純利益	-	-	-	-	764,345
自己株式の取得	-	-	-	-	8,432
自己株式の処分	-	-	-	-	71,180
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	223,952	386,578	162,626	126,990	289,616
連結会計年度中の変動額合計(千円)	223,952	386,578	162,626	126,990	801,101
平成19年2月28日 残高(千円)	598,396	448,002	1,046,398	992,353	16,575,089

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高（千円）	2,882,016	4,163,026	7,987,843	496,549	14,536,336
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	257,871	-	257,871
当期純利益	-	-	543,933	-	543,933
自己株式の取得	-	-	-	8,986	8,986
自己株式の処分	-	3,048	-	13,540	16,588
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	3,048	286,062	4,553	293,664
平成20年2月29日 残高（千円）	2,882,016	4,166,075	8,273,906	491,995	14,830,001

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日 残高（千円）	598,396	448,002	1,046,398	992,353	16,575,089
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	257,871
当期純利益	-	-	-	-	543,933
自己株式の取得	-	-	-	-	8,986
自己株式の処分	-	-	-	-	16,588
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	277,161	148,055	129,106	74,257	54,849
連結会計年度中の変動額合計（千円）	277,161	148,055	129,106	74,257	238,815
平成20年2月29日 残高（千円）	321,234	596,057	917,292	1,066,611	16,813,905

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,440,875	1,153,004
減価償却費		956,584	978,430
減損損失		308,097	-
連結調整勘定償却額		828	-
のれん償却額		-	114
持分法による投資利益		132,879	215,124
退職給付引当金の増加額		5,061	49,667
役員賞与引当金の増加額		18,540	120
役員退職慰労引当金の増加額		12,240	10,715
賞与引当金の増加額		4,105	3,746
貸倒引当金の増加額		2,124	8,591
受取利息及び受取配当金		63,031	96,259
支払利息		22,692	26,106
有形固定資産売却益		289,159	12,923
有形固定資産売却及び除却損		43,233	59,619
投資有価証券売却益		194,568	21,585
投資有価証券評価損		-	749
売上債権の増減額		763,447	511,283
たな卸資産の増減額		123,352	34,000
仕入債務の増減額		208,245	261,299
その他		123,337	90,910
小計		2,689,963	1,570,079
利息及び配当金の受取額		77,889	121,049
利息の支払額		23,896	25,835
法人税等の支払額		1,059,713	367,864
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,684,243	1,297,429

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		6,825	507,939
有価証券の売却による収入		360,656	150,117
有価証券の償還による収入		55,624	-
有形固定資産の取得による支出		1,460,434	1,311,518
有形固定資産の売却による収入		593,726	212,823
貸付金による支出		6,006	11,511
貸付金の回収による収入		6,846	11,242
その他		24,069	12,702
投資活動によるキャッシュ・フロー		432,343	1,444,082
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		622,119	10,798
長期借入れによる収入		613,332	-
長期借入金の返済による支出		370,954	328,764
少数株主からの払込による収入		36,630	-
自己株式の取得による支出		8,432	8,986
自己株式の売却による収入		71,180	16,588
配当金の支払額		275,880	257,369
少数株主への配当金の支払額		40,724	28,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		596,967	596,127
現金及び現金同等物に係る換算差額		74,429	27,915
現金及び現金同等物の増減額		729,361	714,866
現金及び現金同等物の期首残高		2,077,828	2,807,190
現金及び現金同等物の期末残高		2,807,190	2,092,324

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 アキュロムU.S.A. インコーポレーテッド 韓富エンジニアリング株式会社 大連富士工具有限会社</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社 関連会社：エフエスケータ일랜드株式会社 ティーティーフジツールサポート株式会社 エアーセルイノベーションズP.T.Y.リミテッド ルーフカバーP.T.Y.リミテッドの4社</p> <p>エアーセルイノベーションズP.T.Y.リミテッド、ルーフカバーP.T.Y.リミテッドの2社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響額の重要性が増したため、当連結会計年度から持分法の適用会社といたしました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社ナショナルビルディングエナジーレイティングサービスP.T.Y.リミテッドは当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社でありますエフエスケータ일랜드株式会社、エアーセルイノベーションズP.T.Y.リミテッド、ルーフカバーP.T.Y.リミテッドは、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 また、ティーティーフジツールサポート株式会社は、決算期が3月31日のため、当連結会計年度における当該会社の会計期間は、平成17年10月1日から12ヶ月仮決算の財務諸表を使用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社 関連会社：エフエスケータ일랜드株式会社 ティーティーフジツールサポート株式会社 エアーセルイノベーションズP.T.Y.リミテッド ルーフカバーP.T.Y.リミテッド ナショナルビルディングエナジーレイティングサービスP.T.Y.リミテッド ノバダクトイノベーションズP.T.Y.リミテッドの6社 ナショナルビルディングエナジーレイティングサービスP.T.Y.リミテッドは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響額の重要性が増したため、当連結会計年度から持分法の適用会社といたしました。 また、ノバダクトイノベーションズP.T.Y.リミテッドは、当連結会計年度において新規に出資しましたので持分法の適用会社といたしました。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 持分法適用会社でありますエフエスケータ일랜드株式会社、エアーセルイノベーションズP.T.Y.リミテッド、ルーフカバーP.T.Y.リミテッド、ナショナルビルディングエナジーレイティングサービスP.T.Y.リミテッド、ノバダクトイノベーションズP.T.Y.リミテッドは、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 また、ティーティーフジツールサポート株式会社は、決算期が3月31日のため、当連結会計年度における当該会社の会計期間は、平成18年10月1日から12ヶ月仮決算の財務諸表を使用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  連結子会社のうちアキュロムU.S.A.インコーポレーテッド、韓富エンジニアリング株式会社、サンセルP.T.Y.リミテッド、大連富士工具有限公司、アキュロム(U.K.)リミテッド、P.T.フジプレシツールインドネシア、アキュロムセントラルヨーロッパ有限会社、広州富士工具有限公司及び長春韓富工具有限公司の決算日は12月31日であり、富士エンジニアリング株式会社の決算日は当社と同じであります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の異なる上記9社は12月31日現在の財務諸表を使用しています。また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券  満期保有目的の債券  償却原価法(定額法)  その他有価証券  時価のあるもの  決算日の市場価格等に基づく時価法  (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの  移動平均法に基づく原価法</p> <p>たな卸資産  製品・仕掛品  主として総平均法に基づく原価法  商品・原材料・貯蔵品  主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産  機械装置  当社及び在外連結子会社4社については定額法  上記を除く有形固定資産  主として定率法  ただし、当社において平成10年4月1日以降に取得しました建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法  なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物                    3年～50年  機械装置及び運搬具                3年～12年</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券  満期保有目的の債券  同 左  その他有価証券  時価のあるもの  同 左</p> <p>時価のないもの  同 左  たな卸資産  製品・仕掛品  同 左  商品・原材料・貯蔵品  同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産  機械装置  同 左</p> <p>上記を除く有形固定資産  同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)</p>
<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社1社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社は、主として個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 当社及び国内連結子会社1社は、従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 役員賞与引当金 当社は、役員の賞与金の支給に備えるため、役員賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この変更にともない、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は18,540千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載しております。 退職給付引当金 当社及び在外連結子会社2社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正にともない、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法の規定に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載しております。 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(7) 在外連結子会社の採用する会計処理基準 在外連結子会社の採用する会計処理基準は、現地において一般に公正妥当と認められる会計基準に従っておりますが、当社が採用している基準と重要な差異はありません。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p style="text-align: center;">役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(7) 在外連結子会社の採用する会計処理基準 同 左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 この変更にともない、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は6,567千円それぞれ増加し、税金等調整前当期純利益は301,530千円減少しております。 また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,582,735千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として記載されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として記載されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 12,906,515千円	1	有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 13,039,642千円
2	担保に供している資産 売掛金 71,466千円 建物 72,838 上記について、短期借入金71,466千円、一年内返済予定長期借入金2,105千円、長期借入金37,893千円の担保に供しております。	2	担保に供している資産 売掛金 79,905千円 建物 37,884 上記について、短期借入金79,905千円、一年内返済予定長期借入金1,550千円、長期借入金34,926千円の担保に供しております。
3	関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 563,991千円	3	関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 881,573千円
4	自由処分権を有する担保受入金融資産の時価 担保受入有価証券 55,150千円	4	自由処分権を有する担保受入金融資産の時価 担保受入有価証券 41,995千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																															
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 6,988千円 役員報酬 211,554 給料手当 1,566,101 賞与引当金繰入額 35,793 役員賞与引当金繰入額 18,540 役員退職慰労引当金繰入額 12,240 退職給付費用 86,869 連結調整勘定償却額 1,199 減価償却費 96,691 研究開発費 61,307	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 9,800千円 役員報酬 224,459 給料手当 1,660,111 賞与引当金繰入額 36,786 役員賞与引当金繰入額 18,660 役員退職慰労引当金繰入額 13,835 退職給付費用 88,325 のれん償却額 114 減価償却費 99,726 研究開発費 65,357																														
2	固定資産売却益は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,262千円 土地 286,896 計 289,159	2	固定資産売却益は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,208千円 土地 9,706 その他 8 計 12,923																														
3	固定資産売却及び除却損は次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>- 千円</td> <td>19,713千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,353</td> <td>17,302</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> <td>4,863</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,353</td> <td>41,880</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物及び構築物	- 千円	19,713千円	機械装置及び運搬具	1,353	17,302	その他	-	4,863	計	1,353	41,880	3	固定資産売却及び除却損は次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>- 千円</td> <td>22,189千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>855</td> <td>33,896</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,990</td> <td>687</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,846</td> <td>56,773</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物及び構築物	- 千円	22,189千円	機械装置及び運搬具	855	33,896	その他	1,990	687	計	2,846	56,773
	売却損	除却損																															
建物及び構築物	- 千円	19,713千円																															
機械装置及び運搬具	1,353	17,302																															
その他	-	4,863																															
計	1,353	41,880																															
	売却損	除却損																															
建物及び構築物	- 千円	22,189千円																															
機械装置及び運搬具	855	33,896																															
その他	1,990	687																															
計	2,846	56,773																															
4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 69,862千円	4	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 75,244千円																														

前連結会計年度  
(自 平成18年3月1日  
至 平成19年2月28日)

当連結会計年度  
(自 平成19年3月1日  
至 平成20年2月29日)

5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	種類	用途	減損金額 (千円)
三重県度会郡 他 3箇所	土地	遊休	205,994
神奈川県厚木市	建物	遊休	62,375
愛知県豊田市	その他	遊休	22,550
愛知県豊田市	機械装 置等	金型製 造設備	7,088
その他の地域 (英国 バッキ ンガム州)	機械装 置等	金型製造 設備及び プラスチ ック製 品の製造 設備	10,088
合 計	-	-	308,097

減損損失を把握するにあたっては、事業の種類別セグメントをグルーピングの最大限として認識し、当社の工場別、国内外連結子会社別にそれぞれ独立したキャッシュ・フローを生成できる管理区分を最小単位にして、グルーピングを行いました。

遊休資産については、それぞれの物件ごとの資産グループとしております。

また、本社に属する資産ならびに社宅や寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

現在、当社において事業の用に供していない遊休資産については、地価の下落など資産価値が著しく下落している土地、使用価値が著しく下落していると認められる社宅建物と営業所建物の一部及び受注環境の変化により投資金額の回収が困難であると判断した設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(298,008千円)として特別損失に計上しております。

また、その他の地域の在外連結子会社1社は、生産部門の撤廃にともない固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(10,088千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は鑑定評価額による正味売却価額及び固定資産税評価額に合理的な調整を加えた評価額に基づいて算定しております。

5

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,533,891	-	-	21,533,891
合計	21,533,891	-	-	21,533,891
自己株式				
普通株式 (注)1,2	1,840,065	11,098	140,506	1,710,657
合計	1,840,065	11,098	140,506	1,710,657

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加11,098株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少140,506株は、単元未満株式の買増しによる減少7,506株、ストック・オプション(新株予約権)の権利行使による減少133,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年5月18日 定時株主総会	普通株式	157,550千円	8円	平成18年2月28日	平成18年5月18日
平成18年10月16日 取締役会	普通株式	118,799千円	6円	平成18年8月31日	平成18年11月20日

(2) 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計期間後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 定時株主総会	普通株式	138,762千円	利益剰余金	7円	平成19年2月28日	平成19年5月18日

当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,533,891	-	-	21,533,891
合計	21,533,891	-	-	21,533,891
自己株式				
普通株式（注）1, 2	1,710,657	16,009	46,448	1,680,218
合計	1,710,657	16,009	46,448	1,680,218

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加16,009株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少46,448株は、単元未満株式の買増しによる減少9,448株、ストック・オプション（新株予約権）の権利行使による減少37,000株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月17日 定時株主総会	普通株式	138,762千円	7円	平成19年2月28日	平成19年5月18日
平成19年10月16日 取締役会	普通株式	119,108千円	6円	平成19年8月31日	平成19年11月19日

（2）基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計期間後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	138,975千円	利益剰余金	7円	平成20年2月29日	平成20年5月23日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）	当連結会計年度 （自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成19年2月28日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成20年2月29日現在）
現金及び預金勘定 2,807,190千円	現金及び預金勘定 2,092,324千円
現金及び現金同等物 2,807,190	現金及び現金同等物 2,092,324

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
有形固定資産				有形固定資産			
(機械装置及び運搬具)	45,044	28,860	16,184	(機械装置及び運搬具)	44,865	22,550	22,315
(その他)				(その他)			
[工具、器具及び備品]	162,332	100,264	62,067	[工具、器具及び備品]	228,424	90,820	137,603
無形固定資産				無形固定資産			
(その他)				(その他)			
[ソフトウェア]	149,069	85,462	63,606	[ソフトウェア]	151,233	98,363	52,869
合計	356,446	214,588	141,858	合計	424,523	211,734	212,789
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			62,316千円	1年内			73,125千円
1年超			79,541	1年超			139,664
合計			141,858	合計			212,789
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			70,893千円	支払リース料			65,639千円
減価償却費相当額			70,893	減価償却費相当額			65,639
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			2,782千円	1年内			2,782千円
1年超			6,941	1年超			4,158
合計			9,723	合計			6,941
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同 左			

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年2月28日)			当連結会計年度(平成20年2月29日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	724,317	1,688,387	964,069	599,644	1,128,610	528,965
	(2) その他	27,890	39,780	11,890	-	-	-
	小計	752,207	1,728,167	975,959	599,644	1,128,610	528,965
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	-	-	-	130,724	119,840	10,883
	(2) その他	100,550	100,240	310	501,062	501,062	-
	小計	100,550	100,240	310	631,786	620,903	10,883
合計		852,757	1,828,407	975,649	1,231,431	1,749,513	518,081

(注) 減損に当たっては、個々の銘柄の時価が取得原価に対して45%以上下落した場合には全て減損対象とし、30%以上45%未満下落している場合には金額の重要性及び個々の銘柄の回復可能性を検討して減損処理を行うこととしております。

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
360,656	194,568	-	150,117	21,585	-

## 3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度(平成19年2月28日)	当連結会計年度(平成20年2月29日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	914	917
(2) その他有価証券 非上場株式	12,002	12,002
その他	421	331

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成19年2月28日)				当連結会計年度(平成20年2月29日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券 その他	-	914	-	-	155	762	-	-
2. その他 投資信託	-	-	-	100,240	-	-	-	-
合計	-	914	-	100,240	155	762	-	-

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。なお、厚生年金基金は平成4年11月に設立し、退職給与の100%を厚生年金基金制度に全面移行しております。

また、連結子会社では、確定拠出型の制度及び国の年金制度等を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
(1) 退職給付債務(千円)	6,069,200	6,332,316
(2) 年金資産(時価)(千円)	5,004,173	4,605,452
(3) 未積立退職給付債務(千円) (1) + (2)	1,065,026	1,726,864
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	34,254	579,336
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	351,746	280,204
(6) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3) + (4) + (5)	1,382,517	1,427,732
(7) 前払年金費用	-	-
(8) 連結貸借対照表上退職給付引当金(千円)	1,382,517	1,427,732

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	280,917	302,733
(2) 利息費用(千円)	112,060	119,873
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	87,747	100,083
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	71,541	71,541
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	60,673	38,278
(6) 退職給付費用(千円) (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	294,362	289,259

(注) 連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
(1) 割引率(%)	2.0	同 左
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	同 左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10	同 左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	同 左
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年7月 ストック・オプション	平成15年6月 ストック・オプション	平成16年4月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社幹部社員 45名	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社幹部社員 52名 当社子会社取締役 1名	当社子会社取締役 3名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 298,000株	普通株式 400,000株	普通株式 16,000株
付与日	平成14年7月12日	平成15年6月23日	平成16年4月28日
権利確定条件	付与日(平成14年7月12日)以降、権利行使日前日(平成16年5月23日)まで、在籍していること。	付与日(平成15年6月23日)以降、権利行使日前日(平成17年5月22日)まで、在籍していること。	付与日(平成16年4月28日)以降、権利行使日前日(平成17年5月22日)まで、在籍していること。
対象勤務期間	定めておりません	同左	同左
権利行使期間	平成16年5月24日より3年間	平成17年5月23日より3年間	平成17年5月23日より3年間

	平成16年7月 ストック・オプション	平成17年4月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社幹部社員 56名 当社子会社取締役 1名	当社子会社取締役 3名	当社取締役 6名 当社監査役 4名 当社幹部社員 79名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 410,000株	普通株式 16,000株	普通株式 462,000株
付与日	平成16年7月9日	平成17年4月18日	平成17年11月11日
権利確定条件	付与日(平成16年7月9日)以降、権利行使日前日(平成18年5月19日)まで、在籍していること。	付与日(平成17年4月18日)以降、権利行使日前日(平成18年5月19日)まで、在籍していること。	付与日(平成17年11月11日)以降、権利行使日前日(平成19年5月19日)まで、在籍していること。
対象勤務期間	定めておりません	同左	同左
権利行使期間	平成18年5月20日より3年間	平成18年5月20日より3年間	平成19年5月20日より3年間

	平成17年12月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役 3名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 16,000株
付与日	平成17年12月12日
権利確定条件	付与日(平成17年12月12日)以降、権利行使日前日(平成19年5月19日)まで、在籍していること。
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	平成19年5月20日より3年間

(注) スtock・オプション数につきましては、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年7月 ストック・オプション	平成15年6月 ストック・オプション	平成16年4月 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	13,000	37,000	4,000
権利確定	-	-	-
権利行使	1,000	4,000	-
失効	-	-	-
未行使残	12,000	33,000	4,000

	平成16年7月 ストック・オプション	平成17年4月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	404,000	16,000	462,000
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	404,000	16,000	-
未確定残	-	-	462,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	404,000	16,000	-
権利行使	128,000	-	-
失効	-	-	-
未行使残	276,000	16,000	-

	平成17年12月 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	16,000
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	16,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成14年7月 ストック・オプション	平成15年6月 ストック・オプション	平成16年4月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	236	260	550
行使時平均株価 (円)	992	1,040	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

	平成16年7月 ストック・オプション	平成17年4月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	505	570	905
行使時平均株価 (円)	700	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

	平成17年12月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,015
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年7月 ストック・オプション	平成15年6月 ストック・オプション	平成16年4月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社幹部社員 45名	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社幹部社員 52名 当社子会社取締役 1名	当社子会社取締役 3名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 298,000株	普通株式 400,000株	普通株式 16,000株
付与日	平成14年7月12日	平成15年6月23日	平成16年4月28日
権利確定条件	付与日（平成14年7月12日）以降、権利行使日前日（平成16年5月23日）まで、在籍していること。	付与日（平成15年6月23日）以降、権利行使日前日（平成17年5月22日）まで、在籍していること。	付与日（平成16年4月28日）以降、権利行使日前日（平成17年5月22日）まで、在籍していること。
対象勤務期間	定めておりません	同左	同左
権利行使期間	平成16年5月24日より3年間	平成17年5月23日より3年間	平成17年5月23日より3年間

	平成16年7月 ストック・オプション	平成17年4月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社幹部社員 56名 当社子会社取締役 1名	当社子会社取締役 3名	当社取締役 6名 当社監査役 4名 当社幹部社員 79名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 410,000株	普通株式 16,000株	普通株式 462,000株
付与日	平成16年7月9日	平成17年4月18日	平成17年11月11日
権利確定条件	付与日（平成16年7月9日）以降、権利行使日前日（平成18年5月19日）まで、在籍していること。	付与日（平成17年4月18日）以降、権利行使日前日（平成18年5月19日）まで、在籍していること。	付与日（平成17年11月11日）以降、権利行使日前日（平成19年5月19日）まで、在籍していること。
対象勤務期間	定めておりません	同左	同左
権利行使期間	平成18年5月20日より3年間	平成18年5月20日より3年間	平成19年5月20日より3年間

	平成17年12月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社子会社取締役 3名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 16,000株
付与日	平成17年12月12日
権利確定条件	付与日(平成17年12月12日)以降、権利行使日前日(平成19年5月19日)まで、在籍していること。
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	平成19年5月20日より3年間

(注) スtock・オプション数につきましては、株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年7月 ストック・オプション	平成15年6月 ストック・オプション	平成16年4月 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	12,000	33,000	4,000
権利確定	-	-	-
権利行使	12,000	15,000	-
失効	-	-	-
未行使残	-	18,000	4,000

	平成16年7月 ストック・オプション	平成17年4月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	462,000
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	462,000
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	276,000	16,000	-
権利確定	-	-	462,000
権利行使	10,000	-	-
失効	-	-	10,000
未行使残	266,000	16,000	452,000

	平成17年12月 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	16,000
付与	-
失効	-
権利確定	16,000
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	16,000
権利行使	-
失効	-
未行使残	16,000

単価情報

	平成14年7月 ストック・オプション	平成15年6月 ストック・オプション	平成16年4月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	236	260	550
行使時平均株価 (円)	598	600	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

	平成16年7月 ストック・オプション	平成17年4月 ストック・オプション	平成17年11月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	505	570	905
行使時平均株価 (円)	624	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

	平成17年12月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,015
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">521,481千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">111,973</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">138,768</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">26,561</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">74,675</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">119,004</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,083</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">58,051</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">131,192</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,182,793</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">275,711</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">907,081</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">377,394</td></tr> <tr><td>在外子会社の減価償却費</td><td style="text-align: right;">29,877</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">991</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">408,263</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">498,818</td></tr> </table> <p>連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">133,292</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">365,526</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	退職給付引当金	521,481千円	税務上の繰越欠損金	111,973	役員退職慰労引当金	138,768	投資有価証券評価損	26,561	ゴルフ会員権評価損	74,675	減損損失	119,004	未払事業税	1,083	賞与引当金	58,051	その他	131,192	繰延税金資産小計	1,182,793	評価性引当額	275,711	繰延税金資産合計	907,081	その他有価証券評価差額金	377,394	在外子会社の減価償却費	29,877	その他	991	繰延税金負債合計	408,263	繰延税金資産の純額	498,818	流動資産 - 繰延税金資産	133,292	固定資産 - 繰延税金資産	365,526	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">542,815千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">124,034</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">143,043</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">26,860</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">75,057</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">99,073</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,570</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">59,544</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">214,524</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,304,523</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">344,611</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">959,912</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">196,922</td></tr> <tr><td>在外子会社の減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,131</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">216,095</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,759</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">200,336</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">759,575</td></tr> </table> <p>連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">169,031</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">590,544</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金にされない項目</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>追徴税額</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.4</td></tr> </table>	退職給付引当金	542,815千円	税務上の繰越欠損金	124,034	役員退職慰労引当金	143,043	投資有価証券評価損	26,860	ゴルフ会員権評価損	75,057	減損損失	99,073	未払事業税	19,570	賞与引当金	59,544	その他	214,524	繰延税金資産小計	1,304,523	評価性引当額	344,611	繰延税金資産合計	959,912	その他有価証券評価差額金	196,922	在外子会社の減価償却費	19,131	その他	42	繰延税金負債小計	216,095	評価性引当額	15,759	繰延税金負債合計	200,336	繰延税金資産の純額	759,575	流動資産 - 繰延税金資産	169,031	固定資産 - 繰延税金資産	590,544	法定実効税率	39.9 %	(調整)		交際費等永久に損金にされない項目	3.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5	住民税均等割等	1.8	追徴税額	4.3	評価性引当額	1.8	その他	3.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4
退職給付引当金	521,481千円																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	111,973																																																																																																		
役員退職慰労引当金	138,768																																																																																																		
投資有価証券評価損	26,561																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	74,675																																																																																																		
減損損失	119,004																																																																																																		
未払事業税	1,083																																																																																																		
賞与引当金	58,051																																																																																																		
その他	131,192																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,182,793																																																																																																		
評価性引当額	275,711																																																																																																		
繰延税金資産合計	907,081																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	377,394																																																																																																		
在外子会社の減価償却費	29,877																																																																																																		
その他	991																																																																																																		
繰延税金負債合計	408,263																																																																																																		
繰延税金資産の純額	498,818																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	133,292																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	365,526																																																																																																		
退職給付引当金	542,815千円																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	124,034																																																																																																		
役員退職慰労引当金	143,043																																																																																																		
投資有価証券評価損	26,860																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	75,057																																																																																																		
減損損失	99,073																																																																																																		
未払事業税	19,570																																																																																																		
賞与引当金	59,544																																																																																																		
その他	214,524																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,304,523																																																																																																		
評価性引当額	344,611																																																																																																		
繰延税金資産合計	959,912																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	196,922																																																																																																		
在外子会社の減価償却費	19,131																																																																																																		
その他	42																																																																																																		
繰延税金負債小計	216,095																																																																																																		
評価性引当額	15,759																																																																																																		
繰延税金負債合計	200,336																																																																																																		
繰延税金資産の純額	759,575																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	169,031																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	590,544																																																																																																		
法定実効税率	39.9 %																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金にされない項目	3.5																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5																																																																																																		
住民税均等割等	1.8																																																																																																		
追徴税額	4.3																																																																																																		
評価性引当額	1.8																																																																																																		
その他	3.4																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4																																																																																																		

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

	超硬工具関連事業 (千円)	自動車部品関連事業 (千円)	包装資材関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,057,544	1,863,082	1,518,022	310,277	19,748,925	-	19,748,925
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	41,669	-	-	194,501	236,170	(236,170)	-
計	16,099,213	1,863,082	1,518,022	504,778	19,985,096	(236,170)	19,748,925
営業費用	14,512,804	1,683,053	1,267,605	492,166	17,955,630	755,754	18,711,385
営業利益	1,586,408	180,028	250,416	12,611	2,029,465	(991,924)	1,037,540
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	16,596,321	767,653	1,837,851	404,764	19,606,591	3,162,001	22,768,593
減価償却費	859,498	16,230	34,436	2,467	912,632	43,952	956,584
減損損失	-	-	-	17,177	17,177	290,919	308,097
資本的支出	1,312,865	216	13,736	918	1,327,736	23,608	1,351,344

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	超硬工具関連事業 (千円)	自動車部品関連事業 (千円)	包装資材関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,813,924	1,999,279	1,872,365	240,274	19,925,843	-	19,925,843
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28,662	-	-	234,190	262,852	(262,852)	-
計	15,842,586	1,999,279	1,872,365	474,464	20,188,695	(262,852)	19,925,843
営業費用	14,526,917	1,785,811	1,620,046	440,855	18,373,630	732,088	19,105,719
営業利益	1,315,669	213,468	252,319	33,608	1,815,065	(994,940)	820,124
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	16,619,421	944,265	2,081,961	435,047	20,080,695	3,014,858	23,095,554
減価償却費	882,939	17,275	43,282	523	944,020	34,409	978,430
資本的支出	926,597	44,771	352,396	1,392	1,325,157	10,945	1,336,102

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(事業の種類別セグメント区分の変更)

従来、「その他事業」にプラスチックス製品の製造及び販売を含めておりましたが、同事業から撤退したことから、当連結会計年度から除いております。なお、その影響は軽微であります。

## 2. 各事業の主な製品

(1) 超硬工具関連事業.....ホルダー、チップ、バイト、カッター・ドリル・リーマ

(2) 自動車部品関連事業...自動車用試作部品

(3) 包装資材関連事業.....緩衝梱包材・保温材・エアースルマットの製造及び販売

(4) その他事業.....機械工具の設計及び販売、機械の販売、金型の製造及び販売

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門と研究開発に係る費用であります。

前連結会計年度 974,522千円

当連結会計年度 984,331千円

## 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資産運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 3,851,806千円

当連結会計年度 3,800,457千円

## 5. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

### (1) 役員賞与引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3) に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更にもない、従来の方法によった場合と比較して、「超硬工具関連事業」8,711千円、「自動車部品関連事業」2,010千円、「その他事業」111千円、「消去又は全社」7,706千円の営業費用が増加し、営業利益もそれぞれ同額減少しております。

### (2) 固定資産の減損に係る会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

この変更にもない、従来の方法によった場合と比較して、「その他事業」1,568千円、「消去又は全社」4,998千円の営業費用が減少し、営業利益もそれぞれ同額増加しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正にもない、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法の規定に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	日本（千円）	アジア （千円）	北米（千円）	その他の地域 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,389,342	2,766,655	1,446,894	2,146,033	19,748,925	-	19,748,925
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,576,760	804,563	10,210	14,378	2,405,912	(2,405,912)	-
計	14,966,102	3,571,218	1,457,104	2,160,412	22,154,838	(2,405,912)	19,748,925
営業費用	13,488,424	3,275,801	1,423,622	1,985,947	20,173,795	(1,462,410)	18,711,385
営業利益	1,477,678	295,417	33,482	174,464	1,981,042	(943,501)	1,037,540
資産	14,856,757	4,669,756	868,004	2,334,850	22,729,368	39,225	22,768,593

当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

	日本（千円）	アジア （千円）	北米（千円）	その他の地域 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,905,594	3,017,070	1,338,602	2,664,575	19,925,843	-	19,925,843
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,684,069	767,684	8,532	12,873	2,473,160	(2,473,160)	-
計	14,589,663	3,784,755	1,347,134	2,677,449	22,399,003	(2,473,160)	19,925,843
営業費用	13,104,142	3,570,022	1,451,660	2,501,310	20,627,135	(1,521,416)	19,105,719
営業利益又は営業損失	1,485,521	214,732	104,526	176,139	1,771,867	(951,743)	820,124
資産	15,072,943	4,621,686	779,418	2,510,587	22,984,636	110,917	23,095,554

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国・中国・インドネシア

(2) 北米.....米国

(3) その他の地域.....英国・ポーランド・豪州

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門と研究開発に係る費用であります。

前連結会計年度 974,522千円

当連結会計年度 984,331千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 3,851,806千円

当連結会計年度 3,800,457千円

5. 会計方針の変更

（前連結会計年度）

(1) 役員賞与引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3) に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更にともない、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は18,540千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 固定資産の減損に係る会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

この変更にもとない、従来の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用は6,567千円減少し、営業利益が同額増加しております。

（当連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正にもとない、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法の規定に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,889,560	1,446,894	2,146,033	6,482,488
連結売上高（千円）	-	-	-	19,748,925
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	14.6	7.3	10.9	32.8

当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	3,096,330	1,338,602	2,664,575	7,099,508
連結売上高（千円）	-	-	-	19,925,843
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.5	6.7	13.4	35.6

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国・中国・インドネシア

(2) 北米.....米国

(3) その他の地域.....英国・ポーランド・豪州

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社	株式会社ユーエフツール (注1)	名古屋市天白区	60,000	機械工具の販売	なし	なし	当社製品の販売及び商品の仕入他	当社製品の販売(注2)	4,685	売掛金	341
								商品の仕入(注3)	115,084	買掛金	8,238
役員	片山貴雄	-	-	当社取締役ユニオンツール株式会社代表取締役社長	被所有 直接 0.6%	-	-	ユニオンツール株式会社より原材料の仕入(注4)	11,443	買掛金	899

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 当社取締役社長森 誠の近親者が同社の議決権の100%を所有しております。

(注2) 当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) 商品の仕入については、毎期待価格交渉の上、市場実勢価格をみて発注先を決定しております。

(注4) 片山貴雄が第三者(ユニオンツール株式会社)の代表取締役として行った取引であり、毎期待価格交渉の上、市場の実勢価格をみて発注先を決定しております。

(注5) 取引金額には、消費税等は含まず、期末残高には、消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社	株式会社ユーエフツール (注1)	名古屋市天白区	60,000	機械工具の販売	なし	なし	当社製品の販売及び商品の仕入他	当社製品の販売(注2)	4,869	売掛金	708
								商品の仕入(注3)	140,818	買掛金	10,790
役員	片山貴雄	-	-	当社取締役ユニオンツール株式会社代表取締役社長	被所有 直接 0.6%	-	-	ユニオンツール株式会社より原材料の仕入(注4)	15,516	買掛金	36

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 当社取締役社長森 誠の近親者が同社の議決権の100%を所有しております。

(注2) 当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) 商品の仕入については、毎期待価格交渉の上、市場実勢価格をみて発注先を決定しております。

(注4) 片山貴雄が第三者(ユニオンツール株式会社)の代表取締役として行った取引であり、毎期待価格交渉の上、市場の実勢価格をみて発注先を決定しております。

(注5) 取引金額には、消費税等は含まず、期末残高には、消費税等を含んでおります。

## ( 1株当たり情報 )

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
1株当たり純資産額	786円08銭	793円17銭
1株当たり当期純利益金額	38円67銭	27円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	38円40銭	27円37銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	764,345	543,933
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	764,345	543,933
期中平均株式数(千株)	19,766	19,842
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	139	33
(うち新株予約権)	(139)	(33)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年5月19日の第47回定時株主総会決議により平成17年11月11日付けで発行した新株予約権方式のストックオプション(株式の数462千株) 平成17年5月19日の第47回定時株主総会決議により平成17年12月12日付けで発行した新株予約権方式のストックオプション(株式の数16千株)	平成15年5月22日の第45回定時株主総会決議により平成16年4月28日付けで発行した新株予約権方式のストックオプション(株式の数4千株) 平成16年5月19日の第46回定時株主総会決議により平成17年4月18日付けで発行した新株予約権方式のストックオプション(株式の数16千株) 平成17年5月19日の第47回定時株主総会決議により平成17年11月11日付けで発行した新株予約権方式のストックオプション(株式の数452千株) 平成17年5月19日の第47回定時株主総会決議により平成17年12月12日付けで発行した新株予約権方式のストックオプション(株式の数16千株)

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債 (適格機関投資家 限定)	平成15年6月26日	500,000	500,000	0.32	なし	平成20年6月26日
合計	-	-	500,000	500,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
500,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	489,525	512,223	3.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	329,207	250,988	1.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	375,661	123,056	1.4	平成21年～ 平成37年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	1,194,393	886,268	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	89,097	2,041	1,851	1,825

(2) 【その他】

1. 連結会計年度終了後の状況  
特記事項はありません。
2. 訴訟  
該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		1,119,799		805,357	
2.受取手形	2	539,102		504,459	
3.売掛金	2	4,048,868		4,617,106	
4.商品		275,603		271,059	
5.製品		371,213		336,439	
6.原材料		49,328		58,442	
7.仕掛品		230,900		306,648	
8.貯蔵品		30,541		29,346	
9.前払費用		21,864		19,052	
10.繰延税金資産		72,052		95,492	
11.関係会社短期貸付金		-		200,000	
12.その他	2	204,571		157,652	
貸倒引当金		-		9,800	
流動資産合計		6,963,845	37.7	7,391,258	40.2
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物		1,136,670		1,145,353	
(2)構築物		144,200		134,628	
(3)機械及び装置		3,213,617		2,988,301	
(4)車両運搬具		425		427	
(5)工具、器具及び備品		97,385		83,541	
(6)土地		1,000,066		983,687	
(7)建設仮勘定		-		1,000	
有形固定資産合計		5,592,366	30.3	5,336,939	29.1
2.無形固定資産					
(1)借地権		34,466		34,466	
(2)ソフトウェア		17,882		15,284	
(3)電話加入権		5,564		5,564	
(4)ソフトウェア仮勘定		-		25,137	
無形固定資産合計		57,913	0.3	80,452	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,838,829		1,759,776	
(2) 関係会社株式		2,241,495		2,086,718	
(3) 出資金		98,724		98,724	
(4) 関係会社出資金		784,514		784,514	
(5) 従業員に対する長期 貸付金		9,160		10,359	
(6) 関係会社長期貸付金		200,000		-	
(7) 長期前払費用		2,752		2,048	
(8) 繰延税金資産		319,839		524,213	
(9) 保険料払込金		388,476		316,304	
(10) その他		25,017		25,300	
貸倒引当金		40,528		41,485	
投資その他の資産合計		5,868,281	31.7	5,566,474	30.3
固定資産合計		11,518,561	62.3	10,983,866	59.8
資産合計		18,482,406	100.0	18,375,125	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	2	364,046		440,874	
2. 買掛金	2	568,818		663,648	
3. 一年内償還予定社債		-		500,000	
4. 一年内返済予定長期借 入金		327,102		249,438	
5. 未払金	2	267,776		319,250	
6. 未払費用		246,162		254,127	
7. 未払消費税等		5,102		24,894	
8. 未払法人税等		12,946		213,822	
9. 預り金		15,545		36,637	
10. 賞与引当金		140,021		144,004	
11. 役員賞与引当金		18,540		18,660	
12. 設備代支払手形	2	374,964		313,103	
流動負債合計		2,341,024	12.7	3,178,462	17.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 社債			500,000		-
2. 長期借入金			337,768		88,130
3. 退職給付引当金			1,306,971		1,360,439
4. 役員退職慰労引当金			347,791		358,506
5. その他			82,556		56,920
固定負債合計			2,575,086	13.9	1,863,996
負債合計			4,916,111	26.6	5,042,458
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			2,882,016	15.6	2,882,016
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		4,132,557			4,132,557
(2) その他資本剰余金		30,469			33,517
資本剰余金合計			4,163,026	22.5	4,166,075
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		413,560			413,560
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		5,230,000			5,430,000
繰越利益剰余金		775,641			611,666
利益剰余金合計			6,419,202	34.7	6,455,227
4. 自己株式			496,549	2.6	491,995
株主資本合計			12,967,696	70.2	13,011,322
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差 額金			598,599	3.2	321,343
評価・換算差額等合計			598,599	3.2	321,343
純資産合計			13,566,295	73.4	13,332,666
負債純資産合計			18,482,406	100.0	18,375,125

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)			当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		10,048,018			9,812,177		
2. 商品売上高		4,679,902	14,727,921	100.0	4,550,461	14,362,638	100.0
売上原価							
1. 製品及び商品期首たな 卸高		807,460			646,816		
2. 当期製品製造原価	5	8,011,954			7,800,344		
3. 当期商品仕入高		3,844,763			3,808,431		
合計		12,664,178			12,255,592		
4. 広告宣伝等社内消費高		18,815			14,783		
5. 製品及び商品期末たな 卸高		646,816	11,998,546	81.5	607,499	11,633,310	81.0
売上総利益			2,729,375	18.5		2,729,328	19.0
販売費及び一般管理費	1,5		2,259,707	15.3		2,271,135	15.8
営業利益			469,667	3.2		458,192	3.2
営業外収益							
1. 受取利息	4	4,514			3,726		
2. 有価証券利息		-			1,328		
3. 受取配当金	4	135,265			128,989		
4. 仕入割引		40,671			38,269		
5. 受取技術援助料	4	31,694			82,605		
6. その他	4	69,308	281,454	1.9	62,184	317,103	2.2
営業外費用							
1. 支払利息		7,387			6,834		
2. 社債利息		1,600			1,600		
3. 売上割引		355			303		
4. 社債保証料		1,500			1,504		
5. 研修生受入負担金		8,361			-		
6. 保険料		-			52,852		
7. 為替差損		-			54,556		
8. その他		17	19,221	0.1	492	118,144	0.8
経常利益			731,900	5.0		657,151	4.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	546			21,073		
2. 投資有価証券売却益		194,568	195,114	1.3	21,585	42,658	0.3
特別損失							
1. 固定資産売却及び除却 損	3	35,161			61,219		
2. 投資有価証券評価損		-			749		
3. 減損損失	6	298,257			-		
4. 貸倒引当金繰入額		-			956		
5. その他		750	334,168	2.3	-	62,925	0.5
税引前当期純利益			592,846	4.0		636,884	4.4
法人税、住民税及び事 業税		297,426			340,903		
追徴税額		-			49,427		
法人税等調整額		10,018	307,445	2.1	47,342	342,988	2.4
当期純利益			285,401	1.9		293,895	2.0

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)		当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		991,827	12.5	1,047,973	13.3
外注加工費		2,847,604	36.0	2,935,306	37.1
労務費		2,871,148	36.3	2,756,454	34.8
経費		1,205,955	15.2	1,173,143	14.8
当期製造費用		7,916,537	100.0	7,912,877	100.0
期首仕掛品たな卸高		377,394		230,900	
合計		8,293,932		8,143,777	
消耗工具器具備品費等 社内振替高		51,077		36,784	
期末仕掛品たな卸高		230,900		306,648	
当期製品製造原価		8,011,954		7,800,344	

原価計算の方法

原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

(注) 経費の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	512,413千円	483,170千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年2月28日 残高（千円）	2,882,016	4,132,557	-	4,132,557
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-
役員賞与	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	30,469	30,469
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	30,469	30,469
平成19年2月28日 残高（千円）	2,882,016	4,132,557	30,469	4,163,026

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計	
	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計		その他 有価証券 評価差額金
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
		別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年2月28日 残高（千円）	413,560	4,530,000	1,504,460	6,448,021	528,828	12,933,766	822,373	13,756,140
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立	-	700,000	700,000	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	276,349	276,349	-	276,349	-	276,349
役員賞与	-	-	37,870	37,870	-	37,870	-	37,870
当期純利益	-	-	285,401	285,401	-	285,401	-	285,401
自己株式の取得	-	-	-	-	8,432	8,432	-	8,432
自己株式の処分	-	-	-	-	40,710	71,180	-	71,180
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	223,773	223,773
事業年度中の変動額合計（千円）	-	700,000	728,818	28,818	32,278	33,929	223,773	189,844
平成19年2月28日 残高（千円）	413,560	5,230,000	775,641	6,419,202	496,549	12,967,696	598,599	13,566,295

当事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年2月28日 残高（千円）	2,882,016	4,132,557	30,469	4,163,026
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	3,048	3,048
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	3,048	3,048
平成20年2月29日 残高（千円）	2,882,016	4,132,557	33,517	4,166,075

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
		別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成19年2月28日 残高（千円）	413,560	5,230,000	775,641	6,419,202	496,549	12,967,696	598,599	13,566,295
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立	-	200,000	200,000	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	257,871	257,871	-	257,871	-	257,871
当期純利益	-	-	293,895	293,895	-	293,895	-	293,895
自己株式の取得	-	-	-	-	8,986	8,986	-	8,986
自己株式の処分	-	-	-	-	13,540	16,588	-	16,588
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	277,255	277,255
事業年度中の変動額合計（千円）	-	200,000	163,975	36,024	4,553	43,626	277,255	233,628
平成20年2月29日 残高（千円）	413,560	5,430,000	611,666	6,455,227	491,995	13,011,322	321,343	13,332,666



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(3) 役員賞与引当金            役員の賞与金の支給に備えるため、役員賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。            (会計方針の変更)            当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。            この変更にもとない、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は18,540千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。            過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。            数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項            消費税等の会計処理            消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金            同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金            同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金            同 左</p> <p>5. リース取引の処理方法            同 左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項            消費税等の会計処理            同 左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>この変更にともない、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は6,816千円それぞれ増加し、税引前当期純利益は291,441千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針8号)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は13,566,295千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
	<p>(貸借対照表) 前期において「関係会社短期貸付金」は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期から金額の重要性により区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前期の「関係会社短期貸付金」は75,000千円であります。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 10,129,482千円	1	有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 9,889,702千円
2	関係会社に係る注記 受取手形 3,167千円 売掛金 815,350 その他(流動資産) 113,830 支払手形 7,027 買掛金 31,642 未払金 64,150 設備代支払手形 280,665	2	関係会社に係る注記 受取手形 4,130千円 売掛金 873,920 その他(流動資産) 142,663 支払手形 1,176 買掛金 55,842 未払金 152,542 設備代支払手形 204,729
3	保証債務 下記会社に対して次のとおり保証をしております。 (銀行借入金) アキュロムセントラルヨ 159,120千円 ーロッパ有限会社 250,000 大連富士工具有限公司 250,000	3	保証債務 下記会社に対して次のとおり保証をしております。 (銀行借入金) アキュロムセントラルヨ 158,375千円 ーロッパ有限会社 250,000 大連富士工具有限公司 250,000 (買掛金) 大連富士工具有限公司 16,159千円
4	自由処分権を有する担保受入金融資産の時価 担保受入有価証券 55,150千円	4	自由処分権を有する担保受入金融資産の時価 担保受入有価証券 41,995千円

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)		当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)																																																					
1	<p>販売費に属する費用のおおよその割合は48%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52%であります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>29,016千円</td></tr> <tr><td>旅費及び通信費</td><td>140,623</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>112,800</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,025,470</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>33,260</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>18,540</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,240</td></tr> <tr><td>法定福利及び厚生費</td><td>145,412</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>80,225</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>43,379</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>94,127</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>60,179</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>136,837</td></tr> </table>	広告宣伝費	29,016千円	旅費及び通信費	140,623	役員報酬	112,800	給料手当	1,025,470	賞与引当金繰入額	33,260	役員賞与引当金繰入額	18,540	役員退職慰労引当金繰入額	12,240	法定福利及び厚生費	145,412	退職給付費用	80,225	減価償却費	43,379	賃借料	94,127	研究開発費	60,179	支払手数料	136,837	1	<p>販売費に属する費用のおおよその割合は47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は53%であります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>6,458千円</td></tr> <tr><td>旅費及び通信費</td><td>140,492</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>123,799</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,068,491</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>34,163</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>18,660</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>13,835</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>9,800</td></tr> <tr><td>法定福利及び厚生費</td><td>149,741</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>82,280</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>40,034</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>91,495</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>63,545</td></tr> </table>	広告宣伝費	6,458千円	旅費及び通信費	140,492	役員報酬	123,799	給料手当	1,068,491	賞与引当金繰入額	34,163	役員賞与引当金繰入額	18,660	役員退職慰労引当金繰入額	13,835	貸倒引当金繰入額	9,800	法定福利及び厚生費	149,741	退職給付費用	82,280	減価償却費	40,034	賃借料	91,495	研究開発費	63,545
広告宣伝費	29,016千円																																																						
旅費及び通信費	140,623																																																						
役員報酬	112,800																																																						
給料手当	1,025,470																																																						
賞与引当金繰入額	33,260																																																						
役員賞与引当金繰入額	18,540																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	12,240																																																						
法定福利及び厚生費	145,412																																																						
退職給付費用	80,225																																																						
減価償却費	43,379																																																						
賃借料	94,127																																																						
研究開発費	60,179																																																						
支払手数料	136,837																																																						
広告宣伝費	6,458千円																																																						
旅費及び通信費	140,492																																																						
役員報酬	123,799																																																						
給料手当	1,068,491																																																						
賞与引当金繰入額	34,163																																																						
役員賞与引当金繰入額	18,660																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	13,835																																																						
貸倒引当金繰入額	9,800																																																						
法定福利及び厚生費	149,741																																																						
退職給付費用	82,280																																																						
減価償却費	40,034																																																						
賃借料	91,495																																																						
研究開発費	63,545																																																						
2	<p>固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械及び装置</td><td>540千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>5</td></tr> <tr><td>計</td><td>546</td></tr> </table>	機械及び装置	540千円	工具、器具及び備品	5	計	546	2	<p>固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械及び装置</td><td>11,334千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>31</td></tr> <tr><td>土地</td><td>9,706</td></tr> <tr><td>計</td><td>21,073</td></tr> </table>	機械及び装置	11,334千円	工具、器具及び備品	31	土地	9,706	計	21,073																																						
機械及び装置	540千円																																																						
工具、器具及び備品	5																																																						
計	546																																																						
機械及び装置	11,334千円																																																						
工具、器具及び備品	31																																																						
土地	9,706																																																						
計	21,073																																																						
3	<p>固定資産売却及び除却損は次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>- 千円</td><td>19,684千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>-</td><td>28</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,845</td><td>8,864</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>-</td><td>1,169</td></tr> <tr><td>その他</td><td>-</td><td>3,568</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,845</td><td>33,315</td></tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物	- 千円	19,684千円	構築物	-	28	機械及び装置	1,845	8,864	工具、器具及び備品	-	1,169	その他	-	3,568	計	1,845	33,315	3	<p>固定資産売却及び除却損は次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>売却損</th> <th>除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>- 千円</td><td>21,866千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>-</td><td>322</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1,356</td><td>34,992</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>1,992</td><td>687</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,349</td><td>57,869</td></tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物	- 千円	21,866千円	構築物	-	322	機械及び装置	1,356	34,992	工具、器具及び備品	1,992	687	計	3,349	57,869													
	売却損	除却損																																																					
建物	- 千円	19,684千円																																																					
構築物	-	28																																																					
機械及び装置	1,845	8,864																																																					
工具、器具及び備品	-	1,169																																																					
その他	-	3,568																																																					
計	1,845	33,315																																																					
	売却損	除却損																																																					
建物	- 千円	21,866千円																																																					
構築物	-	322																																																					
機械及び装置	1,356	34,992																																																					
工具、器具及び備品	1,992	687																																																					
計	3,349	57,869																																																					
4	<p>関係会社に係る注記</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>3,762千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>98,989</td></tr> <tr><td>受取技術援助料</td><td>31,196</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10,478</td></tr> </table>	受取利息	3,762千円	受取配当金	98,989	受取技術援助料	31,196	その他	10,478	4	<p>関係会社に係る注記</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>2,769千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>105,925</td></tr> <tr><td>受取技術援助料</td><td>82,605</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10,226</td></tr> </table>	受取利息	2,769千円	受取配当金	105,925	受取技術援助料	82,605	その他	10,226																																				
受取利息	3,762千円																																																						
受取配当金	98,989																																																						
受取技術援助料	31,196																																																						
その他	10,478																																																						
受取利息	2,769千円																																																						
受取配当金	105,925																																																						
受取技術援助料	82,605																																																						
その他	10,226																																																						
5	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>68,904千円</p>	5	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p>73,588千円</p>																																																				

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																									
6	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県度会郡 他 3箇所</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> <td>205,994</td> </tr> <tr> <td>神奈川県厚木市</td> <td>建物</td> <td>遊休</td> <td>62,375</td> </tr> <tr> <td>愛知県豊田市</td> <td>工具、 器具及 び備品</td> <td>遊休</td> <td>22,550</td> </tr> <tr> <td>愛知県豊田市</td> <td>機械装 置等</td> <td>金型製 造設備</td> <td>7,337</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>298,257</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を把握するにあたっては、事業の種類別セグメントをグルーピングの最大限として認識し、当社の工場別にそれぞれ独立したキャッシュ・フローを生成できる管理区分を最小単位にして、グルーピングを行いました。</p> <p>遊休資産については、それぞれの物件ごとの資産グループとしております。</p> <p>また、本所に属する資産ならびに社宅や寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>現在、事業の用に供していない遊休資産については、地価の下落など資産価値が著しく下落している土地、使用価値が著しく下落していると認められる社宅建物と営業所建物の一部及び受注環境の変化により投資金額の回収が困難であると判断した設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（298,257千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は鑑定評価額による正味売却価額及び固定資産税評価額に合理的な調整を加えた評価額に基づいて算定しております。</p>	場所	種類	用途	減損金額 (千円)	三重県度会郡 他 3箇所	土地	遊休	205,994	神奈川県厚木市	建物	遊休	62,375	愛知県豊田市	工具、 器具及 び備品	遊休	22,550	愛知県豊田市	機械装 置等	金型製 造設備	7,337	合 計	-	-	298,257	6	
場所	種類	用途	減損金額 (千円)																								
三重県度会郡 他 3箇所	土地	遊休	205,994																								
神奈川県厚木市	建物	遊休	62,375																								
愛知県豊田市	工具、 器具及 び備品	遊休	22,550																								
愛知県豊田市	機械装 置等	金型製 造設備	7,337																								
合 計	-	-	298,257																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)1,2	1,840,065	11,098	140,506	1,710,657
合計	1,840,065	11,098	140,506	1,710,657

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加11,098株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少140,506株は、単元未満株式の買増しによる減少7,506株、ストック・オプション(新株予約権)の権利行使による減少133,000株であります。

当事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式 (注)1,2	1,710,657	16,009	46,448	1,680,218
合計	1,710,657	16,009	46,448	1,680,218

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加16,009株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少46,448株は、単元未満株式の買増しによる減少9,448株、ストック・オプション(新株予約権)の権利行使による減少37,000株であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
有形固定資産				有形固定資産			
(車両運搬具)	45,044	28,860	16,184	(車両運搬具)	44,865	22,550	22,315
(工具、器具及び備品)	167,073	102,944	64,128	(工具、器具及び備品)	234,362	94,635	139,726
無形固定資産				無形固定資産			
(ソフトウェア)	150,551	86,093	64,457	(ソフトウェア)	152,763	99,294	53,469
合計	362,669	217,899	144,769	合計	431,991	216,480	215,511
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			63,561千円	1年内			74,618千円
1年超			81,208	1年超			140,892
合計			144,769	合計			215,511
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			72,123千円	支払リース料			67,074千円
減価償却費相当額			72,123	減価償却費相当額			67,074
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			2,782千円	1年内			2,782千円
1年超			6,941	1年超			4,158
合計			9,723	合計			6,941
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同 左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成19年2月28日現在)及び当事業年度(平成20年2月29日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">521,481千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">138,768</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">26,561</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">74,675</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">119,004</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">896</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">55,868</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,452</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">962,709</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">193,424</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">769,285</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">377,394</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">377,394</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">391,891</td></tr> </table> <p>貸借対照表計上額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">72,052</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">319,839</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金にされない項目</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.9</td></tr> </table>	退職給付引当金	521,481千円	役員退職慰労引当金	138,768	投資有価証券評価損	26,561	ゴルフ会員権評価損	74,675	減損損失	119,004	未払事業税	896	賞与引当金	55,868	その他	25,452	繰延税金資産小計	962,709	評価性引当額	193,424	繰延税金資産合計	769,285	その他有価証券評価差額金	377,394	繰延税金負債の合計	377,394	繰延税金資産の純額	391,891	流動資産 - 繰延税金資産	72,052	固定資産 - 繰延税金資産	319,839	法定実効税率	39.9 %	(調整)		交際費等永久に損金にされない項目	6.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0	住民税均等割等	3.4	評価性引当額	4.1	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">542,815千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">143,043</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">26,860</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">75,057</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">99,073</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,772</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">57,457</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67,561</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,030,642</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">214,014</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">816,628</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">196,922</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">196,922</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">619,706</td></tr> </table> <p>貸借対照表計上額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">95,492</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">524,213</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金にされない項目</td><td style="text-align: right;">6.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>追徴税額</td><td style="text-align: right;">7.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.9</td></tr> </table>	退職給付引当金	542,815千円	役員退職慰労引当金	143,043	投資有価証券評価損	26,860	ゴルフ会員権評価損	75,057	減損損失	99,073	未払事業税	18,772	賞与引当金	57,457	その他	67,561	繰延税金資産小計	1,030,642	評価性引当額	214,014	繰延税金資産合計	816,628	その他有価証券評価差額金	196,922	繰延税金負債の合計	196,922	繰延税金資産の純額	619,706	流動資産 - 繰延税金資産	95,492	固定資産 - 繰延税金資産	524,213	法定実効税率	39.9 %	(調整)		交際費等永久に損金にされない項目	6.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.5	住民税均等割等	3.2	追徴税額	7.8	評価性引当額	3.2	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.9
退職給付引当金	521,481千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	138,768																																																																																																		
投資有価証券評価損	26,561																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	74,675																																																																																																		
減損損失	119,004																																																																																																		
未払事業税	896																																																																																																		
賞与引当金	55,868																																																																																																		
その他	25,452																																																																																																		
繰延税金資産小計	962,709																																																																																																		
評価性引当額	193,424																																																																																																		
繰延税金資産合計	769,285																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	377,394																																																																																																		
繰延税金負債の合計	377,394																																																																																																		
繰延税金資産の純額	391,891																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	72,052																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	319,839																																																																																																		
法定実効税率	39.9 %																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金にされない項目	6.5																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0																																																																																																		
住民税均等割等	3.4																																																																																																		
評価性引当額	4.1																																																																																																		
その他	0.0																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.9																																																																																																		
退職給付引当金	542,815千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	143,043																																																																																																		
投資有価証券評価損	26,860																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	75,057																																																																																																		
減損損失	99,073																																																																																																		
未払事業税	18,772																																																																																																		
賞与引当金	57,457																																																																																																		
その他	67,561																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,030,642																																																																																																		
評価性引当額	214,014																																																																																																		
繰延税金資産合計	816,628																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	196,922																																																																																																		
繰延税金負債の合計	196,922																																																																																																		
繰延税金資産の純額	619,706																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	95,492																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	524,213																																																																																																		
法定実効税率	39.9 %																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金にされない項目	6.3																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.5																																																																																																		
住民税均等割等	3.2																																																																																																		
追徴税額	7.8																																																																																																		
評価性引当額	3.2																																																																																																		
その他	2.0																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.9																																																																																																		

## ( 1株当たり情報 )

科目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	684円36銭	671円55銭
1株当たり当期純利益金額	14円44銭	14円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14円34銭	14円79銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	285,401	293,895
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	285,401	293,895
期中平均株式数(千株)	19,766	19,842
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	139	33
(うち新株予約権)	(139)	(33)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年5月19日の第47回定時株主総会決議により平成17年11月11日付けで発行した新株予約権方式のストックオプション(株式の数462千株)  平成17年5月19日の第47回定時株主総会決議により平成17年12月12日付けで発行した新株予約権方式のストックオプション(株式の数16千株)	平成15年5月22日の第45回定時株主総会決議により平成16年4月28日付けで発行した新株予約権方式のストックオプション(株式の数4千株)  平成16年5月19日の第46回定時株主総会決議により平成17年4月18日付けで発行した新株予約権方式のストックオプション(株式の数16千株)  平成17年5月19日の第47回定時株主総会決議により平成17年11月11日付けで発行した新株予約権方式のストックオプション(株式の数452千株)  平成17年5月19日の第47回定時株主総会決議により平成17年12月12日付けで発行した新株予約権方式のストックオプション(株式の数16千株)

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		フタバ産業株式会社	56,879	145,325
ユニオンツール株式会社	30,000	113,100		
株式会社十六銀行	200,000	109,200		
タキヒヨー株式会社	305,520	107,848		
三菱マテリアル株式会社	210,505	105,042		
新東工業株式会社	71,400	71,757		
日本特殊陶業株式会社	40,448	66,739		
株式会社大垣共立銀行	108,773	63,088		
株式会社オリバー	36,930	56,872		
日産自動車株式会社	53,352	51,431		
旭ダイヤモンド工業株式会社 他49銘柄	372,337	368,308		
	小計	1,486,145	1,258,713	
	計	1,486,145	1,258,713	

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
		(投資信託受益証券)		
T A マネー・アルファ・オープン	501,062,612	501,062		
	小計	501,062,612	501,062	
	計	501,062,612	501,062	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,033,125	105,849	88,673	4,050,302	2,904,948	85,133	1,145,353
構築物	578,675	600	1,302	577,973	443,345	9,849	134,628
機械及び装置	9,626,853	381,333	874,718	9,133,469	6,145,167	393,841	2,988,301
車両運搬具	5,448	245	-	5,693	5,265	242	427
工具、器具及び備品	494,428	16,830	36,742	474,517	390,975	27,391	83,541
土地	1,000,066	-	16,379	983,687	-	-	983,687
建設仮勘定	-	2,100	1,100	1,000	-	-	1,000
有形固定資産計	15,738,598	506,959	1,018,916	15,226,642	9,889,702	516,458	5,336,939
無形固定資産							
借地権	-	-	-	34,466	-	-	34,466
ソフトウェア	-	-	-	119,586	104,302	8,764	15,284
電話加入権	-	-	-	5,564	-	-	5,564
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	25,137	-	-	25,137
無形固定資産計	-	-	-	184,754	104,302	8,764	80,452
長期前払費用	2,752	1,725	2,430	2,048	-	-	2,048

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) 機械及び装置の増加額 (千円)

ホルダー生産設備	本社工場	103,708	熊本工場	92,333	鹿児島工場	90,177
バイト、カッター・ドリル・リーマ生産設備	本社工場	6,150	熊本工場	3,020		
チップ生産設備	熊本工場	45,541				
自動車用試作部品生産設備	本社工場	36,741				

(2) 機械及び装置の減少額 (千円)

ホルダー生産設備	本社工場	80,453	熊本工場	58,713	鹿児島工場	163,850
バイト、カッター・ドリル・リーマ生産設備	本社工場	4,620	熊本工場	418,006		
チップ生産設備	熊本工場	140,105				
自動車用試作部品生産設備	本社工場	486				

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下でありますので「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	40,528	10,756	-	-	51,285
賞与引当金	140,021	144,004	140,021	-	144,004
役員賞与引当金	18,540	18,660	18,540	-	18,660
役員退職慰労引当金	347,791	13,835	3,120	-	358,506

(注) 賞与引当金の当期増加額のうち1,678千円は、販売費及び一般管理費の研究開発費に含めております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,688
預金	
当座預金	630,234
普通預金	6,080
定期預金	160,000
別段預金	5,353
小計	801,668
合計	805,357

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三立興産株式会社	56,694
摂南株式会社	41,040
イズミ工業株式会社	36,672
株式会社トミタ	34,159
株式会社日平トヤマ	32,380
その他	303,513
合計	504,459

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年3月	132,060
4月	127,332
5月	153,682
6月	72,176
7月	18,506
8月	700
合計	504,459

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アイシン・エイ・ダブリュ株式会社	636,068
大連富士工具有限会社	452,499
アイシン精機株式会社	328,283
アキュロムU.S.A.インコーポレーテッド	278,939
株式会社豊田自動織機	261,868
その他	2,659,447
合計	4,617,106

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 366
4,048,868	14,992,279	14,424,040	4,617,106	75.8	105.8

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含めております。

2. 自動車関係の相手先は手形期日と同一の期日に一括振込のため滞留期間が長くなっております。

d 商品

品名	金額(千円)
超硬工具	240,695
研削砥石	13,347
ダイヤモンド工具	17,016
合計	271,059

e 製品

品名	金額(千円)
超硬工具	
ホルダー	137,536
チップ	48,324
バイト	49,284
カッター・ドリル・リーマ	85,781
小計	320,927
自動車用試作部品	15,512
合計	336,439

## f 原材料

品名	金額(千円)
買入部品	38,822
超硬チップ	11,454
サーメットチップ	3,905
特殊鋼他	4,259
合計	58,442

## g 仕掛品

品名	金額(千円)
超硬工具	
ホルダー	213,792
チップ	18,757
バイト	25,813
カッター・ドリル・リーマ	40,818
小計	299,182
自動車用試作部品	7,466
合計	306,648

## h 貯蔵品

品名	金額(千円)
工場消耗品	27,284
製品容器	1,694
作業衣	98
事務用品等	269
合計	29,346

## i 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
アキュロムU.S.A.インコーポレーテッド	579,591
サンセルP.T.Y.リミテッド	396,471
アキュロム(U.K.)リミテッド	316,554
P.T.フジプレシツールインドネシア	313,241
韓富エンジニアリング株式会社	289,175
その他	191,684
合計	2,086,718

負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭ダイヤモンド工業株式会社	78,674
ダイジェット工業株式会社	43,522
日本特殊陶業株式会社	43,516
株式会社ノリタケカンパニーリミテド	38,566
住友電工ハードメタル株式会社	26,795
その他	209,799
合計	440,874

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年3月	105,441
4月	116,016
5月	115,074
6月	50,352
7月	53,989
合計	440,874

b 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱マテリアルツールズ株式会社	76,517
井澤金属株式会社	41,671
ハード精工株式会社	36,081
豊田通商株式会社	28,123
株式会社マルキ工作	23,905
その他	457,349
合計	663,648

c 設備代支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士エンジニアリング株式会社	204,729
株式会社エネ・ビジョン	55,406
豊田通商株式会社	10,815
大成建設株式会社	10,782
米善機工株式会社	9,100
その他	22,270
合計	313,103

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年 3月	12,915
4月	50,751
5月	44,596
6月	142,293
7月	55,406
8月	7,140
合計	313,103

d 退職給付引当金

項目	金額(千円)
退職給付債務	6,265,024
年金資産	4,605,452
未認識数理計算上の差異	579,336
未認識過去勤務債務	280,204
合計	1,360,439

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	10,000株券、1,000株券 500株券、100株券、100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 広告掲載ホームページアドレス <a href="http://www.c-max.co.jp/">http://www.c-max.co.jp/</a>
株主に対する特典	ありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利、ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）平成19年5月18日東海財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

（第50期中）（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）平成18年11月22日東海財務局長に提出

#### (3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年4月16日 至 平成20年4月30日）平成20年5月12日東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。